

米沢市
企業立地動向アンケート調査
報告書

令和 3 年 3 月
米沢市

目 次

I	調査概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象企業抽出基準	1
3	調査内容	3
4	有効回答件数・回答率	3
5	調査の方法	3
6	調査の期間	3
7	調査実施機関	4
8	調査報告書の読み方及び注意事項	4
II	回答企業の概要	5
1	業種	5
2	従業員数	5
III	アンケート調査結果	6
(1)	新たな事業所立地（新設・移転）	6
(2)	想定される立地施設	8
(3)	想定される用地・施設の取得形態	11
(4)	想定される立地の時期	13
(5)	想定される立地先の地域	16
(6)	想定される立地先の用地規模	19
(7)	想定される立地先の用地検討	23
(8)	新設等を計画する際に重視する条件	26
(9)	米沢市が候補地となる可能性	30
(10)	新たな団地を造成する際に必要な設備内容	38
(11)	ご意見等	44
IV	調査結果のまとめ	46
V	資料編	49
1	集計表	49
2	調査票	50

I 調査概要

1 調査の目的

本業務は、本市への立地ニーズ等を調査し、工場等の新設・移転等に関する情報を把握することで、本市が行う企業誘致活動の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象企業抽出基準

調査対象企業は、製造業を中心に下記の条件順位を基本とし 5,000 社を抽出した。

◆条件 1 重点分野に該当する製造業

前提条件		
A～Cを満たす企業	A：業種	大分類 【製造業 E】
	B：本社所在地	関東地方 東北地方 中部地方 関西地方 ※本市に事業所を有する企業は除く
	C：経営状況等	・評点 50 点以上 ・直近 3 期のうち、2 期黒字 ・売上高 5 億円以上 ・従業員数 10 人以上

分野	条件
自動車関連産業	○産業分類より ・輸送用機械器具製造業 【中分類 31】 >自動車・同附属品製造業 【小分類 311】 >自動車部分品・附属品製造業 【細分類 3113】
航空機関連産業	○産業分類より ・輸送用機械器具製造業 【中分類 31】 >航空機・同附属品製造業 【小分類 314】
医薬品・医療関連産業	○産業分類より ・化学工業 【中分類 16】 >医薬品製造業 【小分類 165】 ・業務用機械器具 【中分類 27】 >医療用機械器具・医療用品製造業 【小分類 274】
食品関連産業	○産業分類より ・食料品製造業 【中分類 09】 >管理、補助的経済活動を行う事業所 【小分類 090】 >畜産食料品製造業 【小分類 091】 >野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業 【小分類 093】 >調味料製造業 【小分類 094】 >パン・菓子製造業 【小分類 097】 >その他の食料品製造業 【小分類 099】
その他 (キーワードより 抽出)	○以下のキーワードを企業情報に含むもの ・精密加工 ・微細形状 ・微細溝 ・高精細 ・極微細 ・半導体 ・有機EL ・有機トランジスタ ・二次電池 ・有機太陽電池 ・RFID ・有機センサー ・有機材料（プラスチック） ・フレキシブル ・印刷技術 ・電子・デバイス ・CFRP

◆条件2 情報通信業

D～Eを満たす企業	D：業種	大分類 【情報通信業】 ○以下のキーワードを企業情報に含むもの ・AI解析 ・ロボット ・ドローン ・情報技術 ・IoT
	E：本社所在地	東京都 ※本市に事業所を有する企業は除く

<条件1の抽出について>

調査対象は合計 5,000 件であるため、条件2における抽出件数を、5,000 件から控除した件数について、下記①～③の区分で均等割。評点上位のものから順に抽出する。

- ①売上高 100 億円以上
- ②売上高 50 億円以上 100 億円未満
- ③売上高 5 億円以上 50 億円未満

※条件1における抽出の結果、①～③の区分で均等割した件数に満たない場合は、各区分において A～C を満たすものの中から、評点が高い順に抽出する。

3 調査内容

1. 新たな事業所立地（新設・移転）について
2. 想定される立地施設について
3. 想定される用地・施設の取得形態
4. 想定される立地の時期について
5. 想定される立地先の地域について
6. 想定される立地先の用地規模
7. 想定される立地先の用地検討について
8. 新たな事業所の立地先の選定で、重視する条件
9. 米沢市は新たな事業所立地（新設・移転）の候補地になるか
10. 米沢市が新たな団地を造成する場合に必要なと思われる整備内容について
11. 米沢市に対する意見等

4 有効回答件数・回答率

発送数	回答用紙返送件数	電話回答件数	回答件数	回答率
5,000	350	1,199	1,549	31.0%

5 調査の方法

郵送調査及び電話調査

6 調査の期間

令和2年8月20日～9月4日

7 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 山形支店 及び 本社 市場調査部

8 調査報告書の読み方及び注意事項

- 各ページの集計表は、「回答企業の概要」以外のものは、上段が件数、下段が割合を表している。
- 図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、合計は100%を超えることもある。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 無回答については、除外して集計している。
- 単一回答のグラフについては、帯グラフとすることで視覚化を図り、一目で全体集計の結果と各属性別（地域、業種、従業員数）の結果を比較できるよう表示している。
- 複数回答のグラフについては、全体集計の結果は、回答が多かった上位3項目に  を付している。各属性別の結果については、集計表を参照されたい。

Ⅱ 回答企業の概要

1 業種

業種	発送 件数	郵送回答 件数	電話回答 件数	回答件数計
食料品	636	37	540	577
化学工業	406	24	329	353
プラスチック製品	280	15	248	263
金属製品	399	28	52	80
生産用・業務用・はん用機械	1,913	143	2	145
情報・電機・電子部品等	576	32	0	32
輸送用機械	687	47	0	47
その他	49	5	26	31
製造業以外	54	6	2	8
不明	0	13	0	13

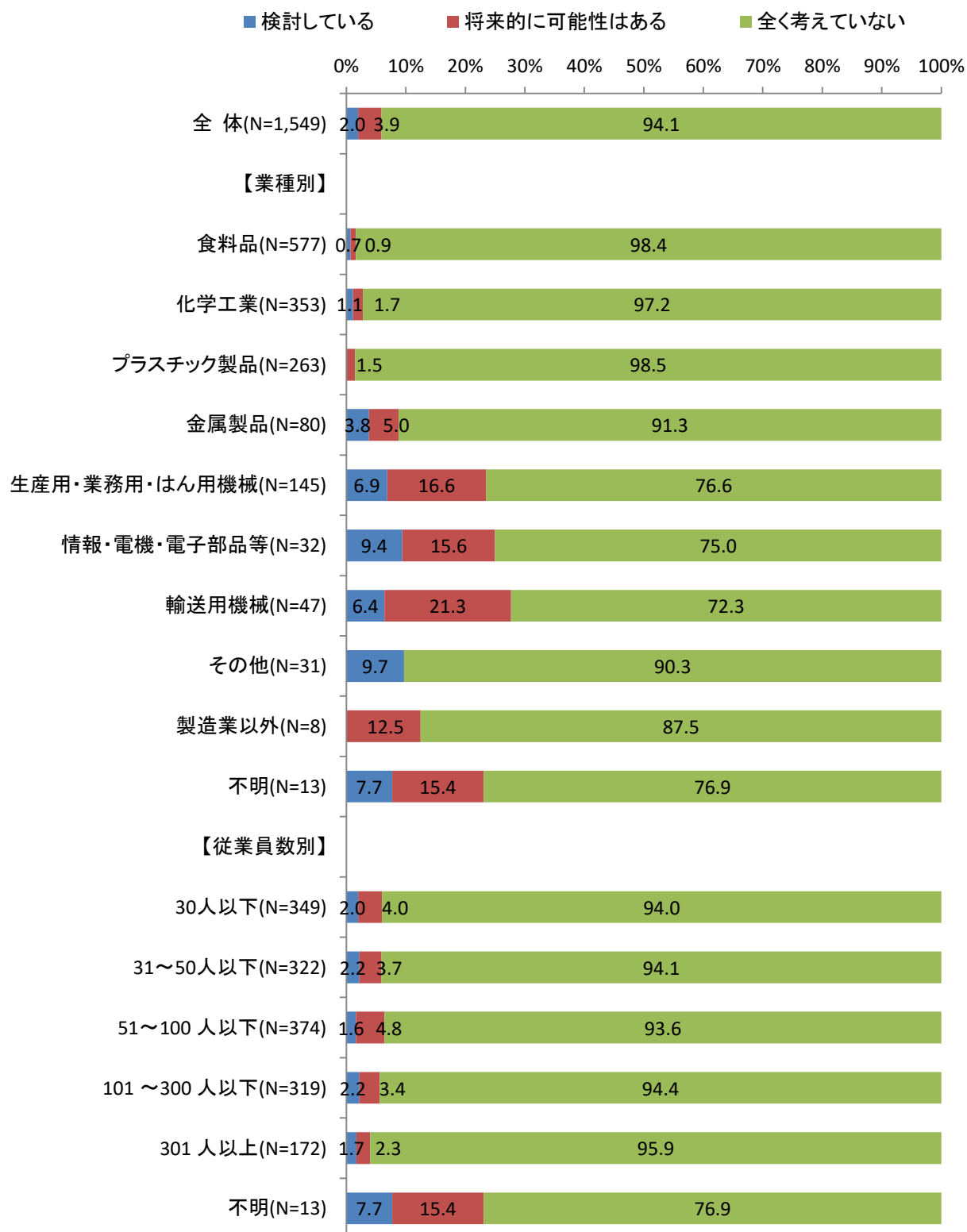
2 従業員数

地域別	郵送回答 件数	電話回答 件数	回答件数計
30 人以下	79	270	349
31～50 人以下	82	240	322
51～100 人以下	81	293	374
101 ～300 人以下	71	248	319
301 人以上	24	148	172
不明	13	0	13

Ⅲ アンケート調査結果

(1) 新たな事業所立地（新設・移転）

問 1 貴社の新たな事業所立地（新設・移転）について、あてはまるものに○をつけてください。
（単一回答）



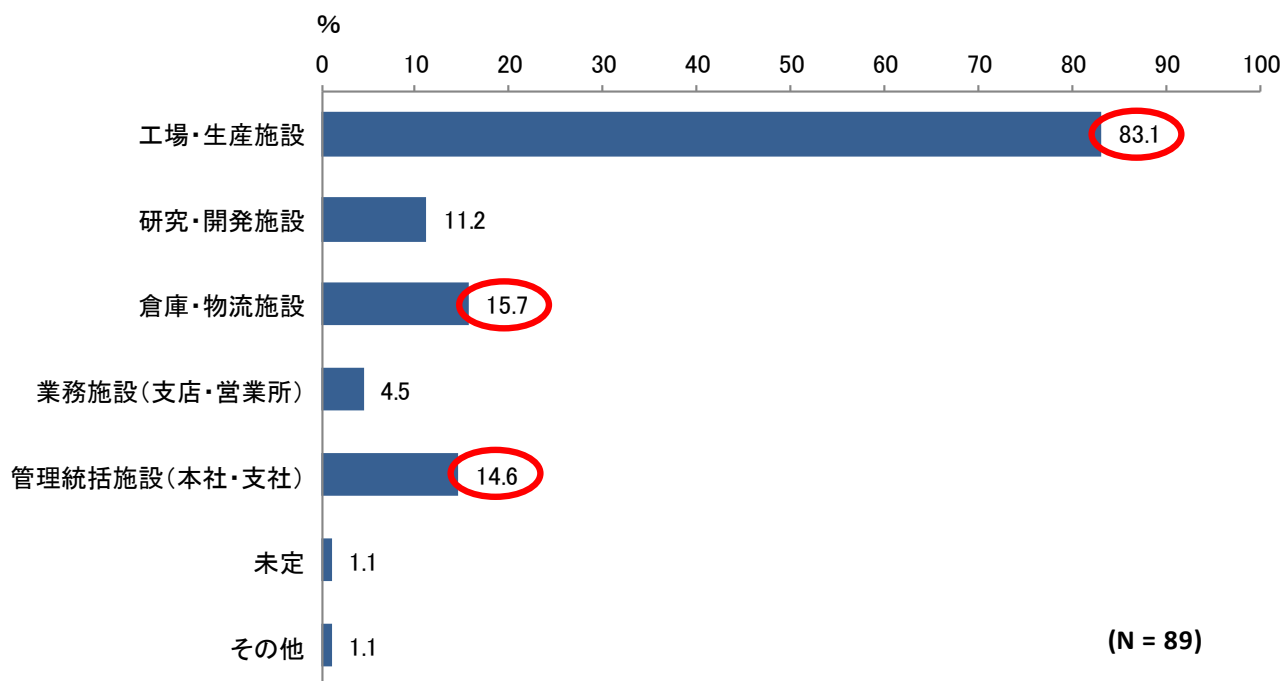
(上段:件数、下段:割合)

		回答数	検討している	将来的に 可能性はある	全く考えて いない
全 体		1549	31 2.0	61 3.9	1457 94.1
業 種	食料品	577	4 0.7	5 0.9	568 98.4
	化学工業	353	4 1.1	6 1.7	343 97.2
	プラスチック製品	263	0 0.0	4 1.5	259 98.5
	金属製品	80	3 3.8	4 5.0	73 91.3
	生産用・業務用・はん用機械	145	10 6.9	24 16.6	111 76.6
	情報・電機・電子部品等	32	3 9.4	5 15.6	24 75.0
	輸送用機械	47	3 6.4	10 21.3	34 72.3
	その他	31	3 9.7	0 0.0	28 90.3
	製造業以外	8	0 0.0	1 12.5	7 87.5
	不明	13	1 7.7	2 15.4	10 76.9
従 業 員 数	30人以下	349	7 2.0	14 4.0	328 94.0
	31～50人以下	322	7 2.2	12 3.7	303 94.1
	51～100 人以下	374	6 1.6	18 4.8	350 93.6
	101 ～300 人以下	319	7 2.2	11 3.4	301 94.4
	301 人以上	172	3 1.7	4 2.3	165 95.9
	不明	13	1 7.7	2 15.4	10 76.9

- ・設備投資に対しては、「検討している」が 31 社 (2.0%)、「将来的に可能性はある」が 61 社 (3.9%)、「全く考えていない」が 1,457 社 (94.1%) で、新型コロナウイルスの影響により今後の経済見通しが不透明であることもあり、設備投資に対する企業の意識には慎重姿勢が見受けられる。
- ・新たな事業所の立地が将来に渡り見込まれる業種としては、「生産用・業務用・はん用機械」が 34 社、「輸送用機械」が 13 社と続いており、当該業種が誘致活動におけるターゲットの一つとして想定される。

(2) 想定される立地施設

問2 想定される立地施設について、あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)



また、その他の回答として、下記内容が挙げられていた。

- ・ 本社 (1 件)

(上段:件数、下段:割合)

	回答数	工場・ 生産施設	研究・ 開発施設	倉庫・ 物流施設	業務施設 (支店・ 営業所)	管理統括 施設(本 社・支社)	未定	その他
全 体	89	74 83.1	10 11.2	14 15.7	4 4.5	13 14.6	1 1.1	1 1.1
業 種	食料品	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	化学工業	9 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品	6 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	生産用・業務用・はん用機 械	34 82.4	5 14.7	6 17.6	1 2.9	6 17.6	1 2.9	1 2.9
	情報・電機・電子部品等	8 62.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械	13 100.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	その他	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	製造業以外	1 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明	3 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数	30人以下	20 80.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	31～50人以下	19 94.7	3 15.8	3 15.8	0 0.0	5 26.3	0 0.0	0 0.0
	51～100 人以下	23 91.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3
	101 ～300 人以下	18 83.3	1 5.6	4 22.2	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	301 人以上	6 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	不明	3 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【想定される立地施設（問 1 新たな事業所立地別）】

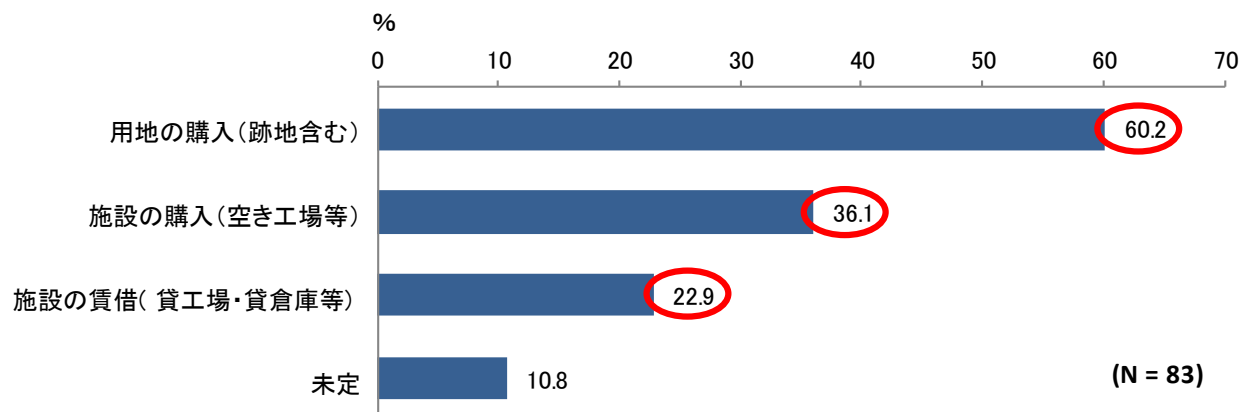
(上段:件数、下段:割合)

	回答数	工場・ 生産施設	研究・ 開発施設	倉庫・ 物流施設	業務施設 (支店・ 営業所)	管理統括 施設(本 社・支社)	未定	その他
全 体	89	74 83.1	10 11.2	14 15.7	4 4.5	13 14.6	1 1.1	1 1.1
検討している	28	21 75.0	3 10.7	1 3.6	2 7.1	6 21.4	0 0.0	1 3.6
将来的に可能性はある	61	53 86.9	7 11.5	13 21.3	2 3.3	7 11.5	1 1.6	0 0.0

- ・設備投資計画の対象施設として、「工場・生産施設」が 74 社（83.1％）と突出し、以降は「倉庫・施設」14 社（15.7％）、「管理統括施設」13 社（14.6％）、「研究・開発施設」10 社（11.2％）と続く。
- ・業種別にみると、どの業種でも多くの企業が「工場・生産施設」を考えており、「生産用・業務用・はん用機械」においては、「工場・生産施設」28 社のほかに、「管理統括施設」6 社や「倉庫・物流施設」6 社、「研究・開発施設」5 社などの立地について検討するところが多い。
- ・近年、本市に立地が続く「輸送用機械」においては、「工場・生産施設」が 13 社と多く、製造拠点の拡充を求めていることが伺える。

(3) 想定される用地・施設の取得形態

問3 想定される用地・施設の取得形態について、あてはまるものに○をつけてください。
(複数回答可)



(上段: 件数、下段: 割合)

	回答数	用地の購入 (跡地含む)	施設の購入 (空き工場 等)	施設の賃借 (貸工場・ 貸倉庫等)	未定
全 体	83	50 60.2	30 36.1	19 22.9	9 10.8
業 種	食料品	9 22.2	4 44.4	3 33.3	2 22.2
	化学工業	5 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品	4 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	金属製品	6 83.3	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	生産用・業務用・はん 用機械	34 61.8	14 41.2	8 23.5	3 8.8
	情報・電機・電子部品 等	8 50.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5
	輸送用機械	13 84.6	2 15.4	0 0.0	2 15.4
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業以外	1 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	不明	3 33.3	1 0.0	3 100.0	0 0.0
従 業 員 数	30人以下	19 36.8	8 42.1	7 36.8	2 10.5
	31～50人以下	18 77.8	7 38.9	3 16.7	2 11.1
	51～100 人以下	22 59.1	9 40.9	4 18.2	3 13.6
	101 ～300 人以下	16 68.8	5 31.3	1 6.3	2 12.5
	301 人以上	5 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	不明	3 33.3	1 0.0	3 100.0	0 0.0

【想定される用地・施設の取得形態（問 1 新たな事業所立地別）】

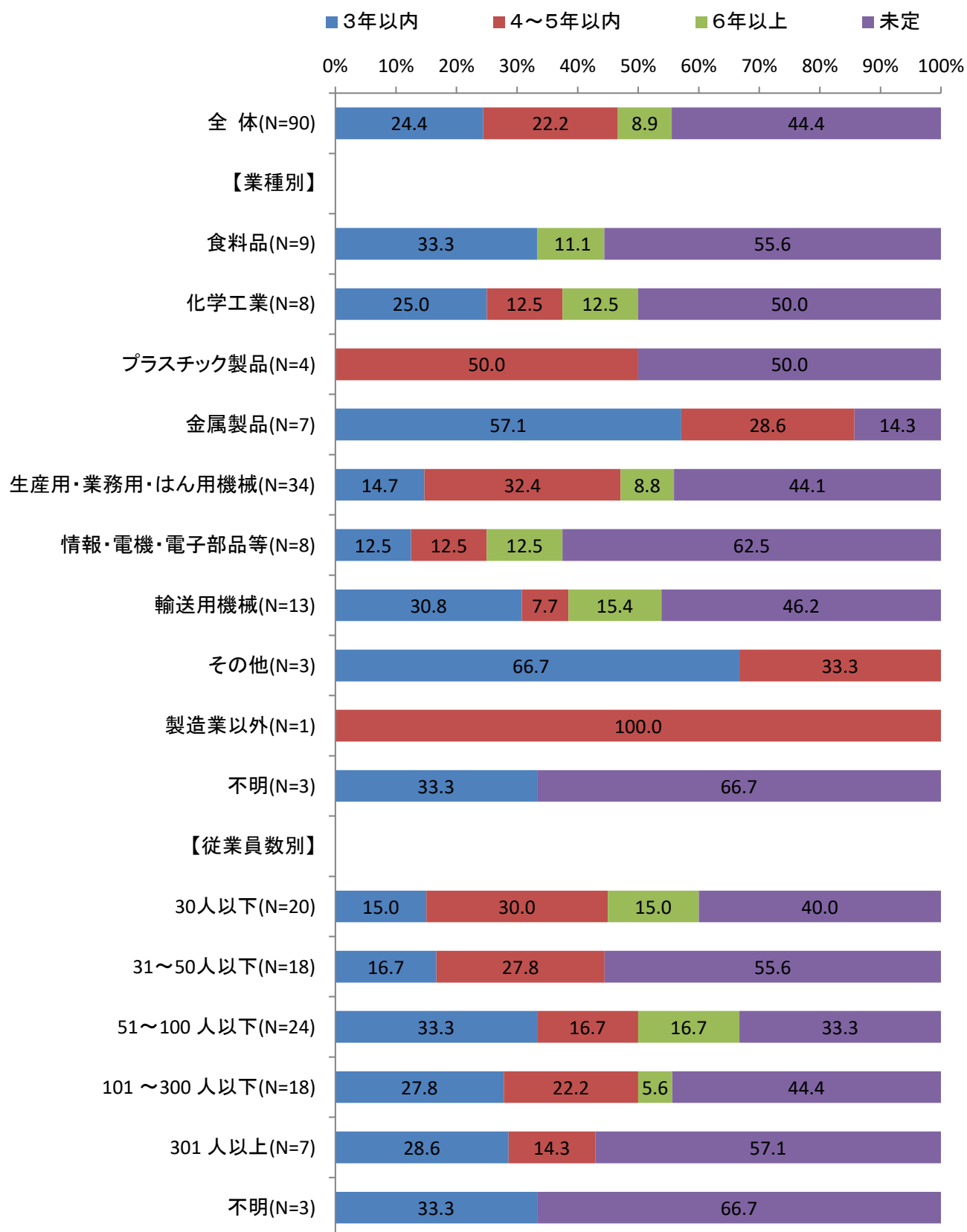
（上段：件数、下段：割合）

	回答数	用地の購入 （跡地含む）	施設の購入 （空き工場等）	施設の賃借 （貸工場・ 貸倉庫等）	未定
全 体	83	50 60.2	30 36.1	19 22.9	9 10.8
検討している	23	16 69.6	4 17.4	7 30.4	0 0.0
将来的に可能性はある	60	34 56.7	26 43.3	12 20.0	9 15.0

- ・用地・施設の入手方法について、「用地の購入」が 50 社（60.2%）、「施設の購入（空き工場等）」が 30 社（36.1%）、「施設の賃貸」が 19 社（22.9%）と続き、購入を想定とする企業が大半である。

(4) 想定される立地の時期

問4 想定される立地の時期について、あてはまるものに○をつけてください。(単一回答)



(上段:件数、下段:割合)

		回答数	3年以内	4～5年以内	6年以上	未定
全 体		90	22 24.4	20 22.2	8 8.9	40 44.4
業 種	食料品	9	3 33.3	0 0.0	1 11.1	5 55.6
	化学工業	8	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0
	プラスチック製品	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
	金属製品	7	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	生産用・業務用・はん用機械	34	5 14.7	11 32.4	3 8.8	15 44.1
	情報・電機・電子部品等	8	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5
	輸送用機械	13	4 30.8	1 7.7	2 15.4	6 46.2
	その他	3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	製造業以外	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	不明	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
従 業 員 数	30人以下	20	3 15.0	6 30.0	3 15.0	8 40.0
	31～50人以下	18	3 16.7	5 27.8	0 0.0	10 55.6
	51～100 人以下	24	8 33.3	4 16.7	4 16.7	8 33.3
	101 ～300 人以下	18	5 27.8	4 22.2	1 5.6	8 44.4
	301 人以上	7	2 28.6	1 14.3	0 0.0	4 57.1
	不明	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7

【想定される立地の時期（問 1 新たな事業所立地別）】

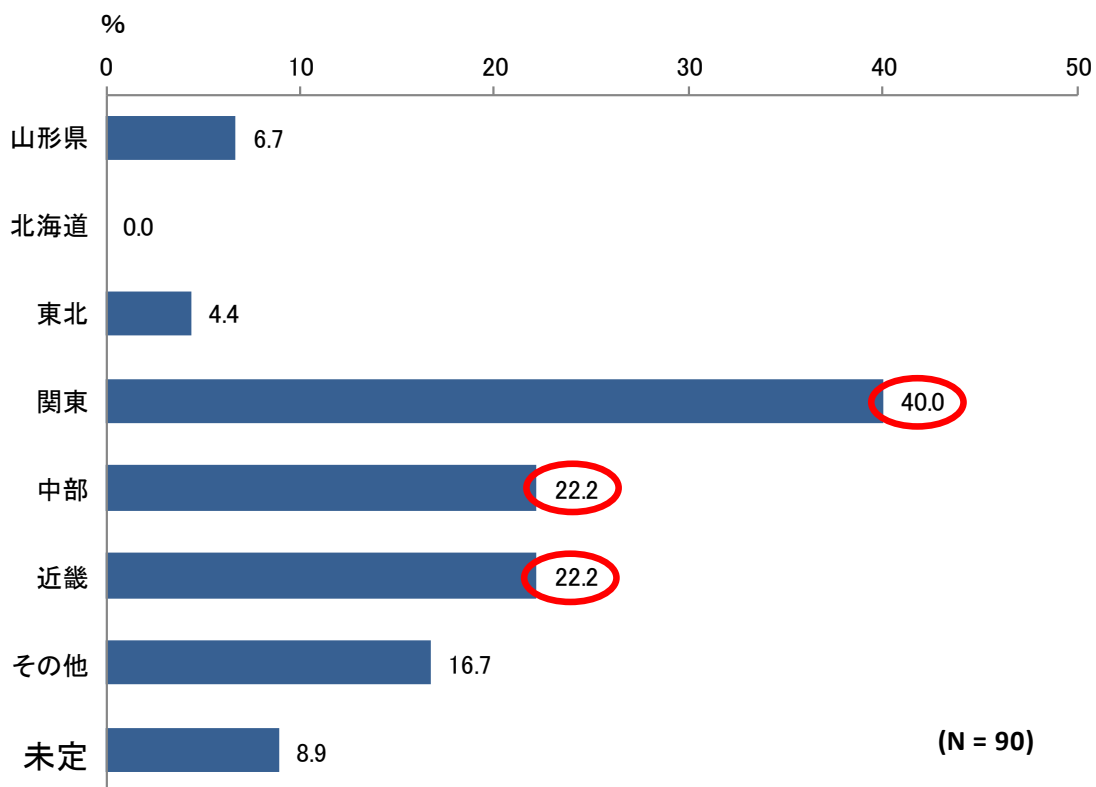
(上段:件数、下段:割合)

	回答数	3年以内	4～5年以内	6年以上	未定
全 体	90	22 24.4	20 22.2	8 8.9	40 44.4
検討している	29	19 65.5	6 20.7	0 0.0	4 13.8
将来的に可能性はある	61	3 4.9	14 23.0	8 13.1	36 59.0

- ・立地計画の実施予定時期について、「3年以内」が22社(24.4%)、「4～5年以内」が20社(22.2%)、「6年以上」が8社(8.9%)と続く。問1で設備投資について「検討している」と回答した企業が31社であったことから、企業における設備投資の具体的検討は、社会情勢や経済動向等も踏まえて、短・中期的に検討されることが多く、現時点で顕在化していない立地ニーズがあるものと想定される。

(5) 想定される立地先の地域

問5 想定される立地先の地域について、あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)



また、その他の回答として、下記内容が挙げられていた。

- ・ 九州 (2 件)
- ・ 隣接地
- ・ 現工場の隣接地
- ・ タイ、ベトナム
- ・ 神奈川県
- ・ 栃木県
- ・ 長野県
- ・ 千葉県
- ・ 神奈川県横浜市
- ・ 群馬県内
- ・ 埼玉県上尾市内
- ・ 滋賀県内
- ・ 京都府
- ・ 教えることはできない

(上段:件数、下段:割合)

		回答数	山形県	北海道	東北	関東	中部	近畿	その他	未定
全 体		90	6 6.7	0 0.0	4 4.4	36 40.0	20 22.2	20 22.2	15 16.7	8 8.9
業 種	食料品	9	1 11.1	0 0.0	1 11.1	6 66.7	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2
	化学工業	9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1
	プラスチック製品	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	金属製品	7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	生産用・業務用・はん用機械	34	3 8.8	0 0.0	0 0.0	13 38.2	5 14.7	10 29.4	3 8.8	2 5.9
	情報・電機・電子部品等	8	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 46.2	5 38.5	2 15.4	5 38.5	1 7.7
	その他	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業以外	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
従 業 員 数	30人以下	20	4 20.0	0 0.0	1 5.0	10 50.0	1 5.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0
	31～50人以下	19	1 5.3	0 0.0	1 5.3	8 42.1	3 15.8	6 31.6	2 10.5	0 0.0
	51～100 人以下	24	0 0.0	0 0.0	1 4.2	8 33.3	10 41.7	4 16.7	4 16.7	1 4.2
	101 ～300 人以下	18	1 5.6	0 0.0	1 5.6	5 27.8	5 27.8	5 27.8	2 11.1	2 11.1
	301 人以上	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	不明	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3

【想定される立地先の地域（問１ 新たな事業所立地別）】

（上段：件数、下段：割合）

	回答数	山形県	北海道	東北	関東	中部	近畿	その他	未定
全 体	90	6 6.7	0 0.0	4 4.4	36 40.0	20 22.2	20 22.2	15 16.7	8 8.9
検討している	29	0 0.0	0 0.0	2 6.9	13 44.8	4 13.8	6 20.7	10 34.5	0 0.0
将来的に可能性はある	61	6 9.8	0 0.0	2 3.3	23 37.7	16 26.2	14 23.0	5 8.2	8 13.1

【想定される立地先の地域（問２ 想定される立地施設別）】

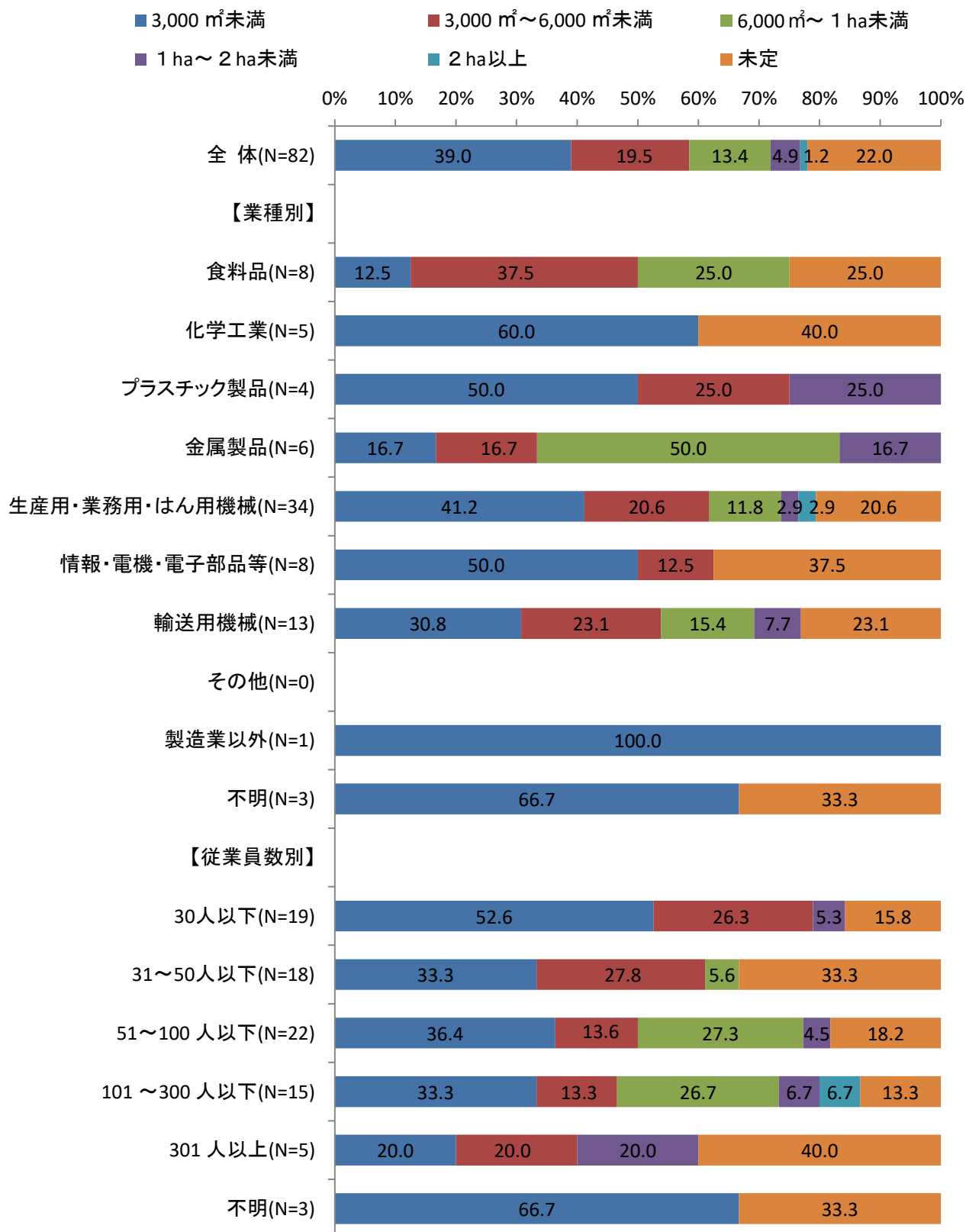
（上段：件数、下段：割合）

	回答数	山形県	北海道	東北	関東	中部	近畿	その他	未定
全 体	90	6 6.7	0 0.0	4 4.4	36 40.0	20 22.2	20 22.2	15 16.7	8 8.9
工場・生産施設	74	3 4.1	0 0.0	4 5.4	31 41.9	18 24.3	16 21.6	11 14.9	8 10.8
研究・開発施設	10	3 30.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
倉庫・物流施設	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	3 21.4	4 28.6	1 7.1	2 14.3
業務施設（支店・営業所）	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
管理統括施設（本社・支社）	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	2 15.4	0 0.0
未定	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

- ・想定される立地先について、「関東」が 36 社（40.0%）、「中部」と「近畿」がそれぞれ 20 社（22.2%）と続き、「東北」及び「山形県」を選択した企業はそれぞれ 4 社（4.4%）、6 社（6.7%）と多くはない。
- ・立地先で「山形県」と回答した企業 6 社はいずれも新たな事業所の立地について「将来的に可能性はある」を回答しており、立地施設としては、「工場・生産施設」および「研究・開発施設」が半々となっている。

(6) 想定される立地先の用地規模

問6 想定される立地先の用地規模について、あてはまるものに○をつけてください。(単一回答)



(上段:件数、下段:割合)

		回答数	3,000 m ² 未満	3,000 m ² ～ 6,000 m ² 未満	6,000 m ² ～ 1ha未満	1ha～ 2ha未満	2ha以上	未定
全 体		82	32 39.0	16 19.5	11 13.4	4 4.9	1 1.2	18 22.0
業 種	食料品	8	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	化学工業	5	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
	プラスチック製品	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品	6	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	生産用・業務用・はん用機械	34	14 41.2	7 20.6	4 11.8	1 2.9	1 2.9	7 20.6
	情報・電機・電子部品等	8	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
	輸送用機械	13	4 30.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業以外	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
従 業 員 数	30人以下	19	10 52.6	5 26.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	3 15.8
	31～50人以下	18	6 33.3	5 27.8	1 5.6	0 0.0	0 0.0	6 33.3
	51～100 人以下	22	8 36.4	3 13.6	6 27.3	1 4.5	0 0.0	4 18.2
	101 ～300 人以下	15	5 33.3	2 13.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3
	301 人以上	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	不明	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

【想定される立地先の用地規模（問 1 新たな事業所立地別）】

(上段:件数、下段:割合)

	回答数	3,000 m ² 未満	3,000 m ² ～ 6,000 m ² 未満	6,000 m ² ～ 1ha未満	1ha～ 2ha未満	2ha以上	未定
全 体	82	32 39.0	16 19.5	11 13.4	4 4.9	1 1.2	18 22.0
検討している	22	10 45.5	6 27.3	3 13.6	1 4.5	0 0.0	2 9.1
将来的に可能性はある	60	22 36.7	10 16.7	8 13.3	3 5.0	1 1.7	16 26.7

【想定される立地先の用地規模（問2 想定される立地施設別）】

（上段：件数、下段：割合）

	回答数	3,000 m ² 未満	3,000 m ² ～ 6,000 m ² 未満	6,000 m ² ～ 1ha未満	1ha～ 2ha未満	2ha以上	未定
全 体	82	32 39.0	16 19.5	11 13.4	4 4.9	1 1.2	18 22.0
工場・生産施設	68	20 29.4	15 22.1	11 16.2	4 5.9	1 1.5	17 25.0
研究・開発施設	10	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
倉庫・物流施設	14	6 42.9	3 21.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	3 21.4
業務施設（支店・営業所）	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
管理統括施設（本社・支社）	12	7 58.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7
未定	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【想定される立地先の用地規模（問2 想定される立地施設別）】

（問9で「条件によっては候補地となる可能性がある（候補地として検討したい）」と回答）

（上段：件数、下段：割合）

	全 体	工場・ 生産施設	研究・ 開発施設	倉庫・ 物流施設	業務施設 （支店・ 営業所）	管理統括 施設 （本社・支社）	未定	その他
全 体	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3,000 m ² 未満	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3,000 m ² ～6,000 m ² 未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6,000 m ² ～1ha未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1ha～2ha未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2ha以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
未定	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【想定される立地先の用地規模（問 2 想定される立地施設別）】

（問 9 で「今のところ何ともいえない」と回答）

（上段：件数、下段：割合）

	全 体	工場・ 生産施設	研究・ 開発施設	倉庫・ 物流施設	業務施設 （支店・ 営業所）	管理統括 施設 （本社・支社）	未定	その他
全 体	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3,000 ㎡未満	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3,000 ㎡～6,000 ㎡未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
6,000 ㎡～1ha未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1ha～2ha未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2ha以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
未定	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【想定される立地先の用地規模（問 5 想定される立地先の地域別）】

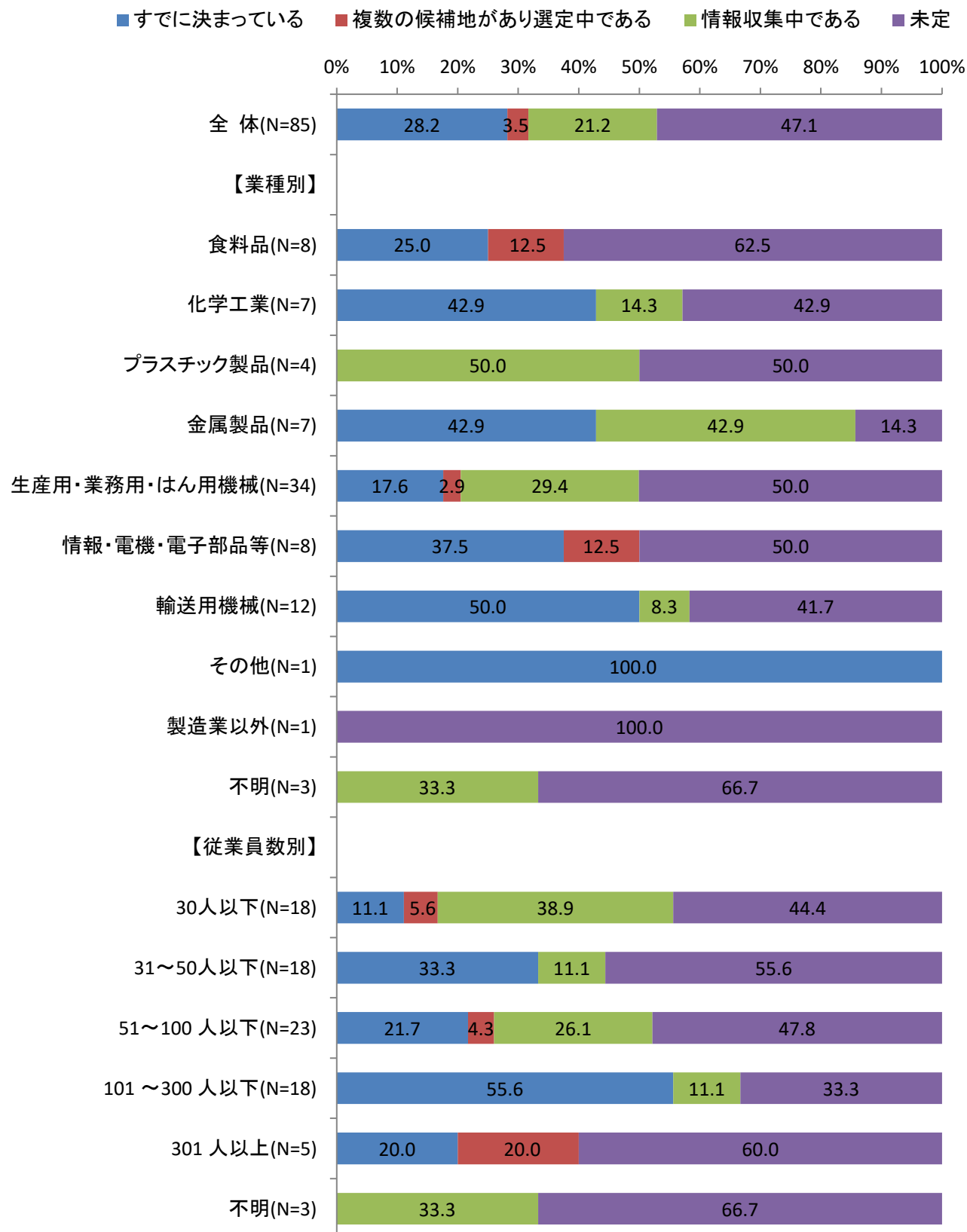
（上段：件数、下段：割合）

	全 体	山形県	北海道	東北	関東	中部	近畿	その他	未定
全 体	90 6.7	6 6.7	0 0.0	4 4.4	36 40.0	20 22.2	20 22.2	15 16.7	8 8.9
3,000 ㎡未満	32 12.5	4 12.5	0 0.0	0 0.0	10 31.3	8 25.0	10 31.3	6 18.8	0 0.0
3,000 ㎡～6,000 ㎡未満	16 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	8 50.0	3 18.8	4 25.0	2 12.5	0 0.0
6,000 ㎡～1ha未満	11 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0
1ha～2ha未満	4 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
2ha以上	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
未定	18 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	8 44.4	3 16.7	3 16.7	1 5.6	6 33.3

- ・立地計画の規模について、「3,000 ㎡未満」と回答した企業が 32 社（39.0%）と最も多い。
- ・「工場・生産施設」の立地を検討する企業においては、3,000 ㎡から 1 ha 未満との回答が多い。
- ・本市への立地の場合は、冬期間の堆雪場を考慮し、回答の数値よりも少し大きめの土地が求められることになる。

(7) 想定される立地先の用地検討

問7 想定される立地先の用地検討について、あてはまるものに○をつけてください。(単一回答)



(上段:件数、下段:割合)

		回答数	すでに決ま っている	複数の候補地 があり選定中 である	情報収集中で ある	未定
全 体		85	24 28.2	3 3.5	18 21.2	40 47.1
業 種	食料品	8	2 25.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5
	化学工業	7	3 42.9	0 0.0	1 14.3	3 42.9
	プラスチック製品	4	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	金属製品	7	3 42.9	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	生産用・業務用・はん用機 械	34	6 17.6	1 2.9	10 29.4	17 50.0
	情報・電機・電子部品等	8	3 37.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0
	輸送用機械	12	6 50.0	0 0.0	1 8.3	5 41.7
	その他	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業以外	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	不明	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
従 業 員 数	30人以下	18	2 11.1	1 5.6	7 38.9	8 44.4
	31～50人以下	18	6 33.3	0 0.0	2 11.1	10 55.6
	51～100 人以下	23	5 21.7	1 4.3	6 26.1	11 47.8
	101 ～300 人以下	18	10 55.6	0 0.0	2 11.1	6 33.3
	301 人以上	5	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	不明	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7

【想定される立地先の用地検討（問 1 新たな事業所立地別）】

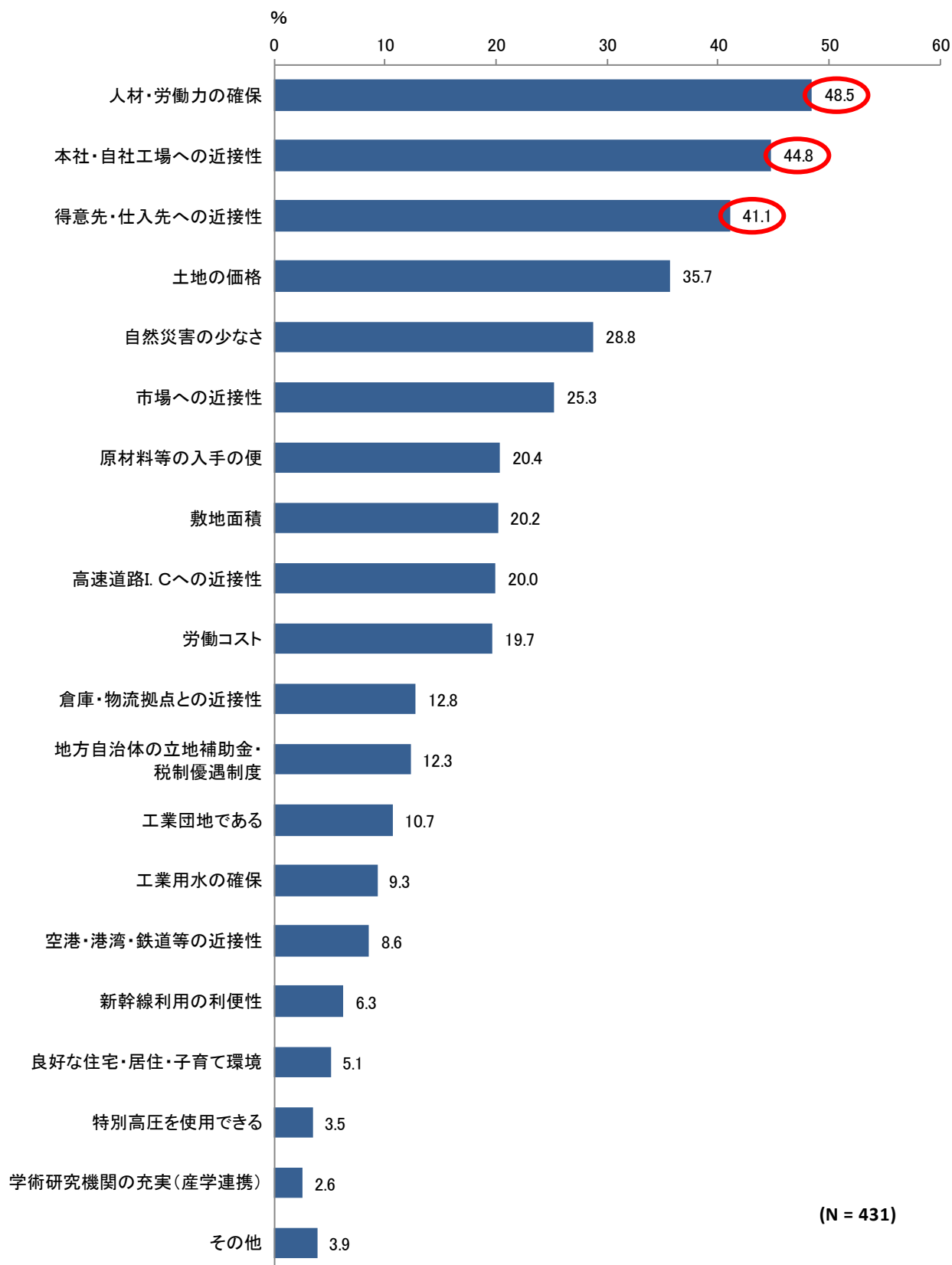
(上段:件数、下段:割合)

	回答数	すでに決ま っている	複数の候補地 があり選定中 である	情報収集中で ある	未定
全 体	85	24 28.2	3 3.5	18 21.2	40 47.1
検討している	26	17 65.4	1 3.8	5 19.2	3 11.5
将来的に可能性はある	59	7 11.9	2 3.4	13 22.0	37 62.7

- 立地先の用地検討状況として、「未定」が 40 社（47.1％）と最も多く、「すでに決まっている」が 24 社（28.2％）、「情報収集中である」が 18 社（21.2％）と続く。
- 問 1 で、新たな事業所立地について「検討している」、「将来的に可能性はある」と回答した 85 社のうち、61 社において用地先が決定していないことから、本市への誘致活動を展開していく。

（８）新設等を計画する際に重視する条件

問 8 新たな事業所の立地先の選定で、重視する条件であてはまるものに○をつけてください。
（複数回答可）



また、その他の回答として、下記内容が挙げられていた。

- ・ 海外
- ・ 水害が少ない
- ・ 鉄製品なので、湿度が低いこと
- ・ 盛土か切土
- ・ 切土地、盛土地
- ・ 現工場との近接性
- ・ 製鉄所がある地域
- ・ 危険薬物などの取り扱いが有るので、安全面や近隣などの配慮が必要になる。
- ・ すでに取得済

(上段:件数、下段:割合)

		回 答 数	原 材 料 等 の 入 手 の 便	市 場 へ の 近 接 性	近 接 意 先 ・ 仕 入 先 へ の 近 接 性	近 接 本 社 ・ 自 社 工 場 へ の 近 接 性	倉 庫 ・ 物 流 拠 点 と の 近 接 性	人 材 ・ 労 働 力 の 確 保	労 働 コ ス ト	子 育 て 環 境 ・ 良 好 な 住 宅 ・ 居 住 ・	自 然 災 害 の 少 な さ	助 金 ・ 税 制 優 遇 の 立 地 制 度 補
全 体		431	88 20.4	109 25.3	177 41.1	193 44.8	55 12.8	209 48.5	85 19.7	22 5.1	124 28.8	53 12.3
業 種	食料品	115	12 10.4	41 35.7	27 23.5	51 44.3	19 16.5	30 26.1	15 13.0	4 3.5	17 14.8	5 4.3
	化学工業	27	6 22.2	2 7.4	3 11.1	11 40.7	6 22.2	13 48.1	3 11.1	0 0.0	10 37.0	5 18.5
	プラスチック製品	21	5 23.8	5 23.8	8 38.1	9 42.9	3 14.3	14 66.7	5 23.8	2 9.5	9 42.9	4 19.0
	金属製品	29	10 34.5	8 27.6	17 58.6	16 55.2	7 24.1	13 44.8	9 31.0	6 20.7	13 44.8	4 13.8
	生産用・業務用・はん用機械	144	32 22.2	32 22.2	66 45.8	67 46.5	10 6.9	81 56.3	26 18.1	7 4.9	45 31.3	16 11.1
	情報・電機・電子部品等	32	6 18.8	6 18.8	15 46.9	12 37.5	3 9.4	18 56.3	10 31.3	0 0.0	9 28.1	6 18.8
	輸送用機械	47	12 25.5	12 25.5	32 68.1	20 42.6	4 8.5	28 59.6	12 25.5	1 2.1	14 29.8	8 17.0
	その他	2	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	製造業以外	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	不明	9	3 33.3	1 11.1	6 66.7	6 66.7	2 22.2	6 66.7	4 44.4	0 0.0	4 44.4	2 22.2
従 業 員 数	30人以下	101	31 30.7	26 25.7	41 40.6	41 40.6	12 11.9	47 46.5	21 20.8	7 6.9	25 24.8	9 8.9
	31～50人以下	103	20 19.4	24 23.3	44 42.7	40 38.8	16 15.5	54 52.4	23 22.3	6 5.8	29 28.2	13 12.6
	51～100 人以下	102	20 19.6	32 31.4	39 38.2	45 44.1	8 7.8	49 48.0	16 15.7	4 3.9	32 31.4	8 7.8
	101 ～300 人以下	89	12 13.5	16 18.0	36 40.4	47 52.8	12 13.5	42 47.2	16 18.0	5 5.6	26 29.2	17 19.1
	301 人以上	27	2 7.4	10 37.0	11 40.7	14 51.9	5 18.5	11 40.7	5 18.5	0 0.0	8 29.6	4 14.8
	不明	9	3 33.3	1 11.1	6 66.7	6 66.7	2 22.2	6 66.7	4 44.4	0 0.0	4 44.4	2 22.2

(上段:件数、下段:割合)

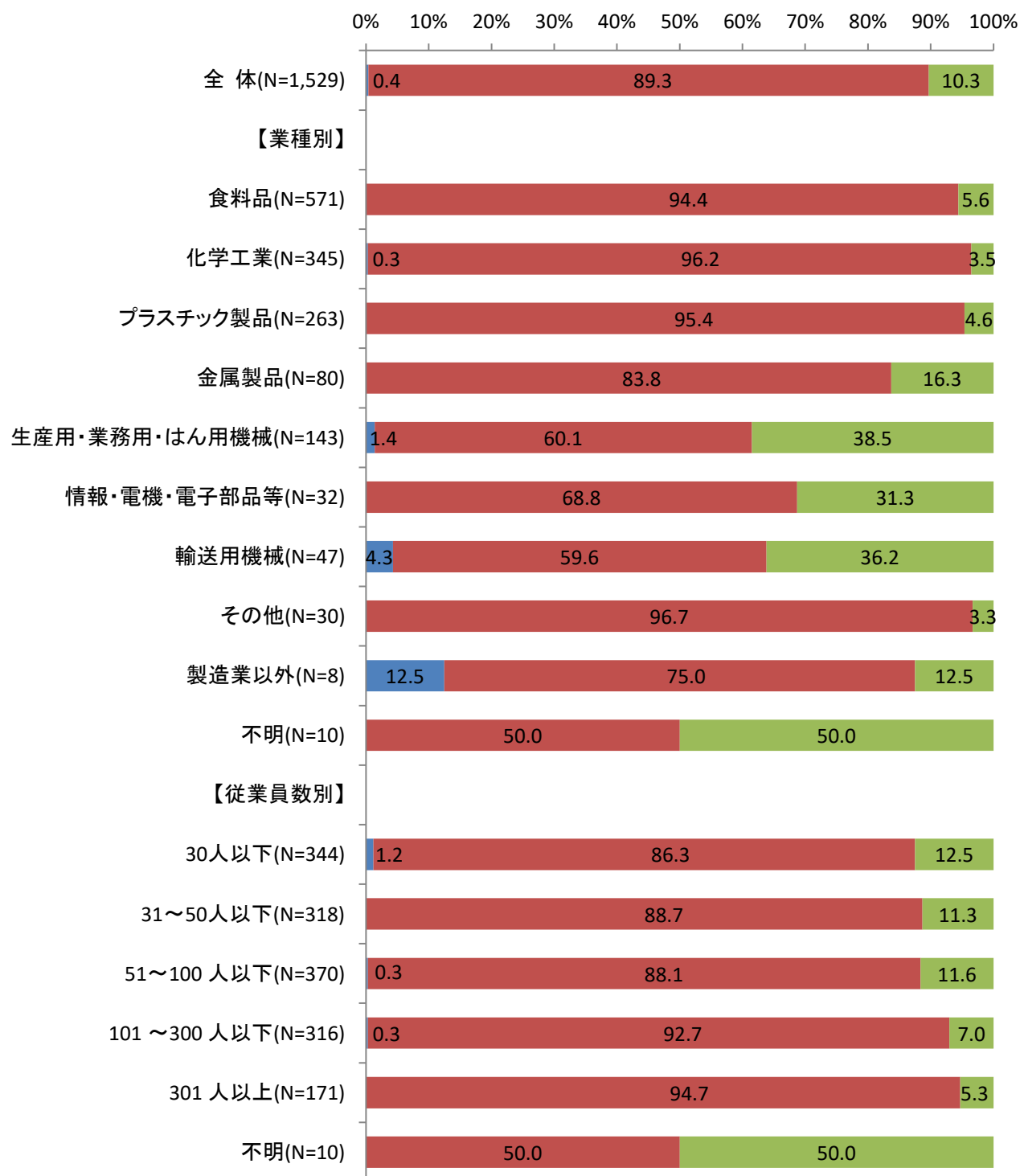
		回答数	土地の価格	敷地面積	工業団地である	工業用水の確保	特別高圧を使用できる	近接性 高速道路 I・C への	新幹線利用の利便性	空港・港湾・鉄道の近接性	学術研究機関の充実 (産学連携)	その他
全 体		431	154 35.7	87 20.2	46 10.7	40 9.3	15 3.5	86 20.0	27 6.3	37 8.6	11 2.6	17 3.9
業 種	食料品	115	23 20.0	10 8.7	4 3.5	14 12.2	2 1.7	6 5.2	2 1.7	1 0.9	0 0.0	3 2.6
	化学工業	27	10 37.0	6 22.2	3 11.1	8 29.6	0 0.0	4 14.8	1 3.7	2 7.4	1 3.7	1 3.7
	プラスチック製品	21	8 38.1	5 23.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	4 19.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0
	金属製品	29	13 44.8	8 27.6	3 10.3	3 10.3	1 3.4	10 34.5	2 6.9	4 13.8	0 0.0	1 3.4
	生産用・業務用・はん用機械	144	67 46.5	35 24.3	17 11.8	7 4.9	5 3.5	43 29.9	11 7.6	19 13.2	5 3.5	8 5.6
	情報・電機・電子部品等	32	7 21.9	8 25.0	2 6.3	2 6.3	2 6.3	4 12.5	2 6.3	6 18.8	0 0.0	4 12.5
	輸送用機械	47	20 42.6	12 25.5	11 23.4	3 6.4	2 4.3	10 21.3	4 8.5	2 4.3	1 2.1	0 0.0
	その他	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	製造業以外	5	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	不明	9	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数	30人以下	101	30 29.7	15 14.9	14 13.9	5 5.0	4 4.0	22 21.8	8 7.9	10 9.9	4 4.0	6 5.9
	31～50人以下	103	42 40.8	22 21.4	8 7.8	8 7.8	2 1.9	21 20.4	6 5.8	9 8.7	0 0.0	3 2.9
	51～100 人以下	102	40 39.2	16 15.7	7 6.9	10 9.8	4 3.9	21 20.6	6 5.9	9 8.8	4 3.9	3 2.9
	101 ～300 人以下	89	33 37.1	30 33.7	11 12.4	12 13.5	3 3.4	12 13.5	5 5.6	5 5.6	3 3.4	5 5.6
	301 人以上	27	6 22.2	4 14.8	4 14.8	5 18.5	1 3.7	7 25.9	1 3.7	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	不明	9	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0

- ・立地先の選定で重視する項目として、「人材・労働力の確保」が 209 社 (48.5%)、「本社・自社工場への近接性」が 193 社 (44.8%)、「得意先・仕入先への近接性」が 177 社 (41.1%)、「土地の価格」が 154 社 (35.7%)、「自然災害の少なさ」が 124 社 (28.8%) と続く。
- ・全国的な人材不足により、企業においては労働力の確保が見込まれるかどうか立地の決め手となっている。また、企業の既存施設および関係先との近接性を重視する傾向が高く、物流コストが大きな立地要因となっているようである。
- ・「土地の価格」、「自然災害の少なさ」については、本市の PR ポイントであり、より前面に打ち出した PR が効果的である。

(9) 米沢市が候補地となる可能性

問9 将来的な可能性として、米沢市は新たな事業所立地（新設・移転）の候補地になりますか。
あてはまるものに○をつけてください。（単一回答）

- 条件によっては候補地となる可能性がある（候補地として検討したい）
- 候補地にはなりえない（現状では可能性はない）
- 今のところ何ともいえない



また、理由として、下記内容が挙げられていた。

- ・ 米沢市に限らず、新しい投資をする予定が全くないので。(641 件)
- ・ 東北地方は当社には関係のない場所なので。(181 件)
- ・ 本社から遠すぎる。(96 件)
- ・ 地元密着の会社なので、地元しか考えていない。(52 件)
- ・ 首都圏がメインなので。(45 件)
- ・ 他県に進出するような規模の会社ではないので。(31 件)
- ・ 米沢には顧客などがいないので、メリットがない。(23 件)
- ・ 親会社が決めることなので。(15 件)
- ・ 新設・移転計画なし。(9 件)
- ・ コロナで、それどころではない。(7 件)
- ・ 遠い。(7 件)
- ・ 関東以外は考えていない。(6 件)
- ・ 関西以外は考えていない。(3 件)
- ・ 国内では考えていない、海外のみ。(3 件)
- ・ 得意先がない。(2 件)
- ・ 今ある拠点以外は考えていない。(2 件)
- ・ 現事業との関連がないため。
- ・ 現状の近隣のみ可能。
- ・ 現状では可能性はないから（現状に不満が全くないため）。
- ・ 現状（大阪）からの移転となると距離的に従業員がついて来られないため。
- ・ 事業エリアではないため。
- ・ 事業所は本社から遠すぎるが、店舗ならあるかもしれない。
- ・ 国内の工場新設はありえない。
- ・ 事業所立地の必要がありません。（新設、移転）事業の拡大の可能性が低い。
- ・ 工場が群馬県にあることもあり、関東から出るのは難しい。
- ・ 現在同じ敷地内に工場を建てている。
- ・ 現在地でも遊休土地もあるし、事業をするのに関東周辺でなくても、製品は納入出来るので。
- ・ 現在進めているところがあるので関係ない。
- ・ 現在新規工場建設中。既存工場の近く。
- ・ 現在の立地で十分なため。
- ・ 現在の大阪市にて 45 年間事業を続けており、顧客、仕入先の立地より、移転等は考えられません。
- ・ 事業展開の規模にそぐわない。
- ・ 現従業員の通勤。
- ・ 現在の体制を維持。
- ・ 埼玉県内でまとめているので。
- ・ 埼玉県に工場があり、もう必要ではない。
- ・ 山形（米沢）には協力会社がない。

- ・ 山形に限らず事業所立地の構想そのものはありません。
- ・ 埼玉県から遠過ぎて、従業員の転勤が難しいため。
- ・ 山形県には、今の所取引先がないため。
- ・ 山形大学との関係がすでにあり。
- ・ 顧客の数と地域需要の少なさによる。
- ・ 山形大学と共同開発をしている。研究が主なので、特に大きな施設を必要としない。
- ・ 市場なし。
- ・ 山口県に工場があり、必要ない。
- ・ 購入済み。
- ・ 仕入先との関係があるため。
- ・ 工場は神戸にあり、東北は必要ない。
- ・ 子会社なので、こちらでは判断が難しい。
- ・ 工場は九州にあるので、必要ない。
- ・ 埼玉県内のみでしか考えていない。
- ・ 現在、静岡県 of 既存工場隣地を買い取り工場集約実施中。客先との近接を考えた場合候補にはならない。
- ・ そもそも事業所の新設・移転の計画すら無い。将来的にも事業拡大の可能性は低い。
- ・ 現在、本社工場を含め3工場を有しており、当面、新たに事業所等を必要としていないため。
- ・ 遠方への進出は考えられない。
- ・ 遠いし、仕事先が少ない。
- ・ 遠い。土地勘がない。
- ・ 茨城県で考えているので、米沢市はない。
- ・ 移転して間もないため。
- ・ 移転したばかりなので、考えられない。
- ・ 愛知県内でしか考えていない。
- ・ 愛知県で、長年やってきたから。
- ・ 何年か前に茨城に工場を建てたので、必要ない。
- ・ トヨタ自動車（本社）を中心とした取引先で、従業員も豊田市中心。取引先と遠方になる。
- ・ 会社から遠い。
- ・ すでに山形に事業所があるので必要なし。
- ・ すでに山形に工場があるので必要なし。
- ・ すでに宮城県に工場があるのでいらない。
- ・ コロナでダメージが大きく、それどころではない。
- ・ コロナでそんな予定どころではない。
- ・ これまで地理的にかかわりが無い。
- ・ グループ会社なので、当社だけでは決められない。
- ・ グループ会社で、以前は米沢にも営業所があったが、今はもうない。
- ・ 5年前に兵庫県に工場を建てたばかり。拠点は東京にあるので、東北地方には行かない。

- ・ ファブレスより工場を持たない為。
- ・ 客先も協力会社も近くに無い。
- ・ 現在の場所に移転してまだ 15 年で、やっと少し落ち着いたところなので。
- ・ 現在の従業員が安心して働き続けることができないため。
- ・ 現在の拠点から離れる気はない。
- ・ 事業展開上、現有地で十分である。
- ・ 現在、福島に増設中なので無い。
- ・ 首都圏、近畿、東海等遠く距離がある。東北の市場が小さい。
- ・ 現況では、遠方すぎる。
- ・ 協力企業様との協力で成立している為。
- ・ 距離が本社・自社工場とありすぎる（2 時間以内の移動範囲が必要）。
- ・ 仮に挙がるとすれば BCP の観点での話だが、やはり本州以外が候補になるのではないかと考えます。
- ・ 宮城県に拠点あり、もう必要でない。
- ・ 現在の場所へ移転集約したのが 6 年前で、この地でさらに発展していく方向で事業を進めているから。また、生産拠点を増やしたくないから。
- ・ 客先から遠い。
- ・ 既存の拠点からの距離が問題である。
- ・ 岩手県北上市に関連会社（子会社）があるため。
- ・ 岩手に事業所があるので。
- ・ 岩手に工場があり考えていない。
- ・ 岩手に工場があり、他にはもう考えられない。
- ・ 岩手に営業所があるので。
- ・ 関西圏しか対象とならない。
- ・ 関係するものが無い。
- ・ 拠点を分散する予定がない。
- ・ 得意先、仕入先への遠隔。
- ・ 主要販売先が関西圏にあるため。
- ・ 兵庫県に工業用地があり、もし移転するとしたらそちらになるので。
- ・ 物流面。
- ・ 福島に工場があるので。
- ・ 福島に工場があり、もう必要でない。
- ・ 栃木県に工場があり、そこで十分なので。
- ・ 得意先との距離。
- ・ 得意先が少ない。
- ・ 弊社は茨城県にあり、メインの顧客も茨城県内のため。
- ・ 得意先、取引先への近接性が低いため。
- ・ 弊社は、精密試験装置製造の為、専門職になり人材確保が難しい。
- ・ 得意先、仕入先から遠い。

- ・ 同じ敷地内に昨年工場を建てたばかりなので。
- ・ 同じ県内はもうない。
- ・ 当面拡張、移転の予定がなし。
- ・ 当社は新たな事業所の計画がありません。
- ・ 当社が拠点とする地域と異なるため。
- ・ 東北地区にユーザー少ない。主は関東、関西で配送コストアップ。
- ・ 東北の地域に事業展開をする予定がないため。
- ・ 東北に客先が少ない。
- ・ 得意先から遠い。
- ・ 本社・工場とも 20 分以内の範囲にある。
- ・ 隣接している土地があるので、そちらを活用していく。
- ・ 流通の拠点がなくて、事業所を持つ意味がない。
- ・ 立地先は決定のため。
- ・ 立地の良さ。
- ・ 本社工場から遠すぎる。
- ・ 本社移転の場合、現従業員の移動の問題。
- ・ 本社への近接性。
- ・ 本社が決めるが、大阪なので東北はない。
- ・ 弊社が親会社でなく協力会社のため、自社では判断できない。
- ・ 本社・自社工場への近接性。
- ・ 東京都内でしかない。
- ・ 本社、自社工場への近接性を優先しています。
- ・ 本社、グループ工場との距離や、主要得意先との距離間が遠くなってしまう。
- ・ 本社（名古屋）主要工場（愛知、大阪）のため無理です。
- ・ 本社（栃木県）との近接性が重要なため。
- ・ 本社（京都府）との近隣性を重要視しているため。
- ・ 北陸地方をメインとしているので、東北は関係ない。
- ・ 米沢市事業所を出す理由がない。
- ・ 米沢市に限らず、新設・移転の可能性はほぼありません。
- ・ 米沢市、自体の魅力。
- ・ 本社からの距離と関東以北に顧客がないため。
- ・ 従業員は、千葉県、東京都、埼玉県に在住のため。
- ・ 親会社の意向でいろいろ決まるので。
- ・ 申しわけございませんが、すでに用地を確保済のため。
- ・ 新設は考えていない。移設は人員確保が不可能な為ありえない。
- ・ 新設・移転の計画がないため、米沢市様に限らず、候補地ではない。
- ・ 新規工場などの設置は全くない。
- ・ 新潟に広い工場あり。

- ・ 新たな事業所立地を全く考えていないため。
- ・ 条件にあてはまらない。
- ・ 東北など寒い地域にはいかない。
- ・ 商圏が中部（愛知県）なので。
- ・ 水の処理が必要なので、他の場所への進出は難しい。
- ・ 秋田に工場があるので、もう必要ない。
- ・ 秋田にすでに系列の営業所があるので。
- ・ 首都圏と九州しか対象とならない。
- ・ 和歌山県に昨年工場を建てたばかり。
- ・ 取引先がほとんどない。
- ・ 現在の当社取引先が関東に集中している。
- ・ 主な客先拠点が現在の地域に集中しているため。
- ・ 自動車部品製造の仕事があれば。
- ・ 自然環境が良い。
- ・ 商圏外です。
- ・ 大口の客先が米沢市付近でみつかれば可能性は出てきます。
- ・ 滋賀県に来年工場を建てる予定で、それ以上はない。
- ・ 東京まで、それより北は考えられない。
- ・ 東京から遠すぎて、人材を確保できない。
- ・ 東海 3 県しか考えていない。
- ・ 鶴岡に工場が既にあるので。
- ・ 朝に作った餃子その日のうちに食べて頂きたいので、遠すぎる場所は候補にならない。
- ・ 地元の採用者が多いため。
- ・ 大阪本社であり、工場も兵庫県なので、関西地区以外に移転する可能性はない。
- ・ 大阪府内で移転したばかりなので。
- ・ 親会社の敷地内でしか考えられない。
- ・ 大阪以外は考えていない。
- ・ 人材確保が難しい（特殊な資格や経験が必要なため）。
- ・ 代理店のような商社が周辺にあるので。
- ・ 他所への移転を考えるほど現状体力的な余裕は無い。
- ・ 他の場所を考えているので米沢は無い。
- ・ 全く現状での有利となる点が無い。
- ・ 千葉に工場があるので必要ない。
- ・ 仙台営業所があり考えていない。
- ・ 仙台にすでにあるので考えられない。
- ・ 水を使う工場なので内陸は難しい。
- ・ 東日本を拠点としているので。
- ・ 大阪圏内からは出ない。

(上段: 件数、下段: 割合)

		回答数	条件によっては 候補地となる 可能性がある (候補地として 検討したい)	候補地には なりえない (現状では 可能性はない)	今のところ 何ともいえない
全 体		1529	6 0.4	1365 89.3	158 10.3
業 種	食料品	571	0 0.0	539 94.4	32 5.6
	化学工業	345	1 0.3	332 96.2	12 3.5
	プラスチック製品	263	0 0.0	251 95.4	12 4.6
	金属製品	80	0 0.0	67 83.8	13 16.3
	生産用・業務用・はん用機 械	143	2 1.4	86 60.1	55 38.5
	情報・電機・電子部品等	32	0 0.0	22 68.8	10 31.3
	輸送用機械	47	2 4.3	28 59.6	17 36.2
	その他	30	0 0.0	29 96.7	1 3.3
	製造業以外	8	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	不明	10	0 0.0	5 50.0	5 50.0
従 業 員 数	30人以下	344	4 1.2	297 86.3	43 12.5
	31～50人以下	318	0 0.0	282 88.7	36 11.3
	51～100 人以下	370	1 0.3	326 88.1	43 11.6
	101 ～300 人以下	316	1 0.3	293 92.7	22 7.0
	301 人以上	171	0 0.0	162 94.7	9 5.3
	不明	10	0 0.0	5 50.0	5 50.0

【米沢市が候補地となる可能性（問 1 新たな事業所立地別）】

（上段：件数、下段：割合）

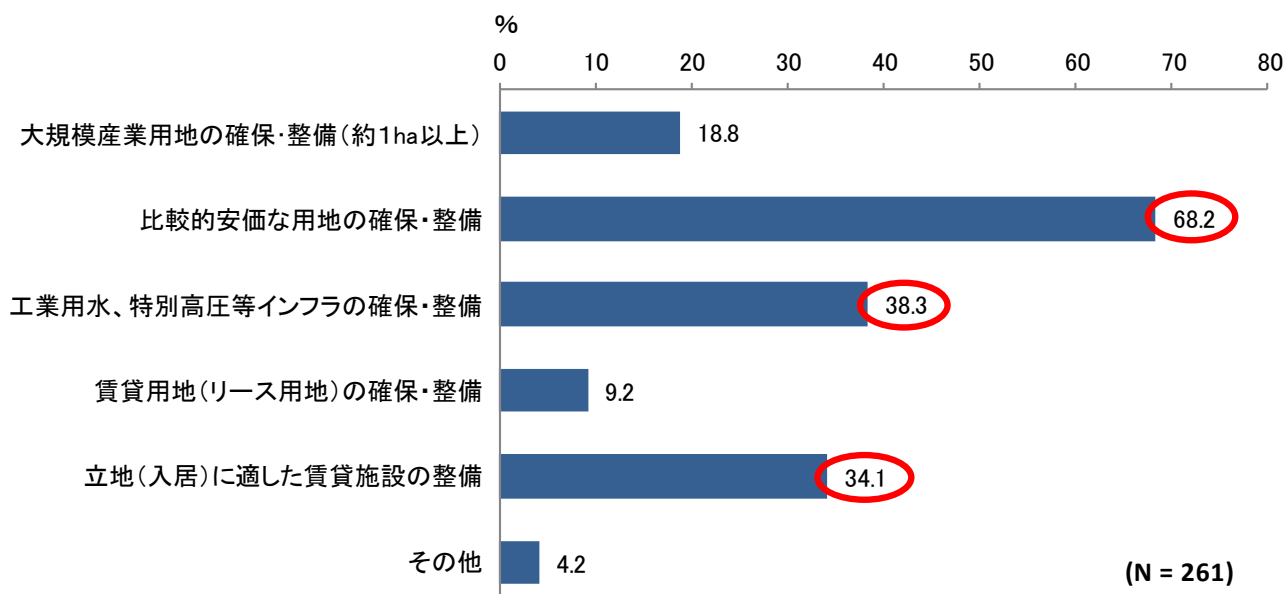
	回答数	条件によっては 候補地となる 可能性がある （候補地として 検討したい）	候補地には なりえない （現状では 可能性はない）	今のところ 何ともいえない
全 体	1529	6 0.4	1365 89.3	158 10.3
検討している	30	0 0.0	26 86.7	4 13.3
将来的に可能性はある	61	4 6.6	34 55.7	23 37.7
全く考えていない	1438	2 0.1	1305 90.8	131 9.1

- ・ 回答企業の多くが、本市は立地の候補先とはならないとのことであった。理由としては、投資予定がないことが挙げられる他、自社や取引先等との物理的な距離に言及するものが多かった。
- ・ 本市が「立地候補地となる可能性がある」と回答した企業が 6 社、「今のところ何ともいえない」と可能性をうかがわせる回答が 158 社あった。これら 164 社のうち、31 社が将来的な設備投資について言及しており、133 社については現時点での設備投資計画がないとの回答であった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、企業の設備投資意欲が低下している現状も伺える。本市では、ポストコロナ社会における企業の設備投資動向を見極めつつ、少しでも可能性のある企業に対し積極的にアプローチを行い、将来的に本市への立地に繋げていく取組みが求められる。

(10) 新たな団地を造成する際に必要な設備内容

問 10 米沢市が新たな団地を造成する場合、必要と思われる整備内容について、下記の(1)、(2)ごとに選択してください。(複数回答可)

(1) ハード面の環境整備



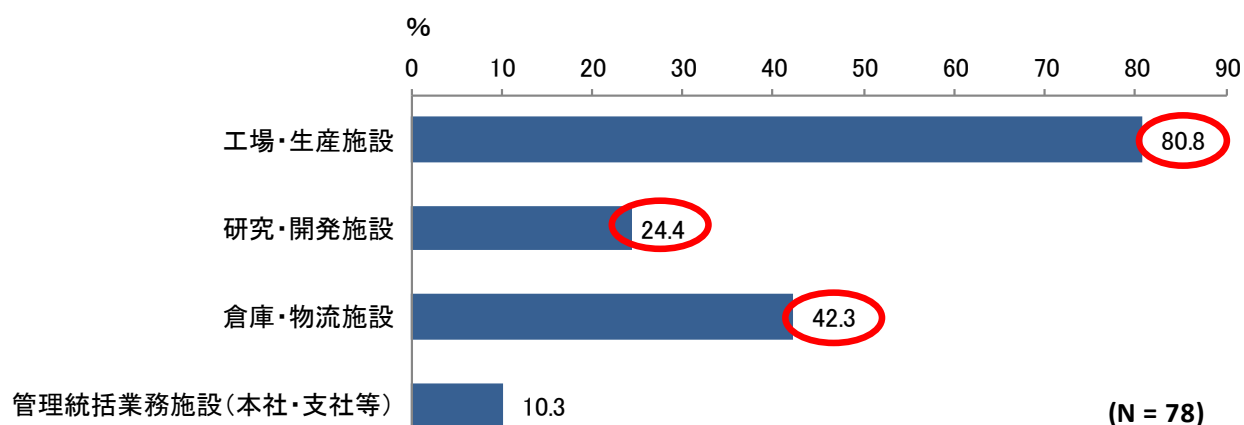
また、その他の回答として、下記内容が挙げられていた。

- ・ I F R S 1 6 で賃借のメリットはなくなるでしょう。
- ・それほど遠くないところに住宅や商業施設やスーパーなど住環境があるとよいと思います。どんな業態でも、電気代はかかるので工業団地の皆でシェアできる太陽光発電システムなどがあると嬉しいかも。
- ・ 自然災害の少ない用地
- ・ 排水処理施設
- ・ 用地確保の多様性・柔軟性
- ・ 労働力の確保、補助金の充実
- ・ 分からない (2 件)

(上段:件数、下段:割合)

		回 答 数	大規模産業用地の確保・整備 (約1ha以上)	比較的安価な用地の確保・整備	工業用水、特別高圧等インフラの確保・整備	賃貸用地(リース用地)の確保・整備	立地(入居)に適した賃貸施設の整備	その他
全 体		261	49 18.8	178 68.2	100 38.3	24 9.2	89 34.1	11 4.2
業 種	食料品	26	4 15.4	20 76.9	14 53.8	5 19.2	13 50.0	1 3.8
	化学工業	16	4 25.0	11 68.8	8 50.0	1 6.3	6 37.5	3 18.8
	プラスチック製品	15	4 26.7	10 66.7	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7
	金属製品	22	5 22.7	14 63.6	8 36.4	3 13.6	6 27.3	0 0.0
	生産用・業務用・はん用機械	111	19 17.1	74 66.7	34 30.6	9 8.1	37 33.3	4 3.6
	情報・電機・電子部品等	23	2 8.7	16 69.6	6 26.1	2 8.7	7 30.4	1 4.3
	輸送用機械	36	8 22.2	27 75.0	16 44.4	1 2.8	8 22.2	1 2.8
	その他	2	0 0.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	製造業以外	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	不明	5	1 20.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
従 業 員 数	30人以下	67	11 16.4	38 56.7	21 31.3	7 10.4	32 47.8	3 4.5
	31～50人以下	62	6 9.7	43 69.4	20 32.3	10 16.1	22 35.5	2 3.2
	51～100 人以下	65	14 21.5	50 76.9	24 36.9	4 6.2	19 29.2	4 6.2
	101 ～300 人以下	49	15 30.6	37 75.5	21 42.9	2 4.1	12 24.5	1 2.0
	301 人以上	13	2 15.4	7 53.8	10 76.9	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	不明	5	1 20.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0

(1-1) 立地(入居)に適した賃貸施設の整備

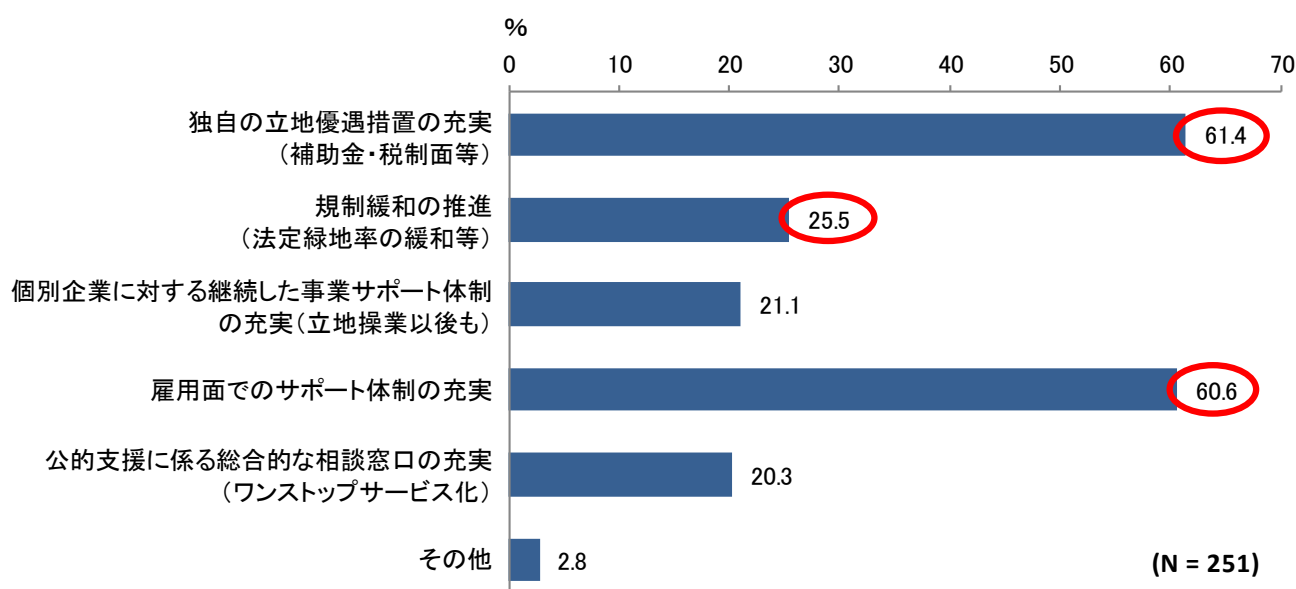


(上段: 件数、下段: 割合)

		回答数	工場・生産施設	研究・開発施設	倉庫・物流施設	管理統括 業務施設 (本社・支社等)
全 体		78	63	19	33	8
		100.0	80.8	24.4	42.3	10.3
業 種	食料品	9	7	1	6	1
		100.0	77.8	11.1	66.7	11.1
	化学工業	6	5	1	3	0
		100.0	83.3	16.7	50.0	0.0
	プラスチック製品	5	3	0	3	0
		100.0	60.0	0.0	60.0	0.0
	金属製品	5	4	1	2	0
		100.0	80.0	20.0	40.0	0.0
	生産用・業務用・はん用機械	33	28	9	12	5
		100.0	84.8	27.3	36.4	15.2
	情報・電機・電子部品等	6	6	3	2	1
		100.0	100.0	50.0	33.3	16.7
従 業 員 数	輸送用機械	8	7	1	3	0
		100.0	87.5	12.5	37.5	0.0
	その他	1	1	1	1	1
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	製造業以外	3	0	2	1	0
		100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	不明	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30人以下	30	23	9	11	3
		100.0	76.7	30.0	36.7	10.0
	31～50人以下	17	15	4	8	2
		100.0	88.2	23.5	47.1	11.8
従 業 員 数	51～100 人以下	17	15	3	9	2
		100.0	88.2	17.6	52.9	11.8
	101 ～300 人以下	11	7	3	5	1
		100.0	63.6	27.3	45.5	9.1
	301 人以上	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
従 業 員 数	不明	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

- ・本市が団地造成する際に求められるハード面の環境整備として、「安価な用地」が 178 社（68.2%）、「工業用水、特別高圧等インフラ」が 100 社（38.3%）、「立地に適した賃貸施設」が 89 社（34.1%）、「大規模産業用地」が 49 社（18.8%）と続く。
- ・少数意見ではあるが、「自然災害の少ない土地」、「用地確保の多様性・柔軟性」を求める声もある。
- ・「立地に適した賃貸施設の整備」を選択した企業のうち、その施設の形態については、「工場・生産施設」が 63 社（80.8%）と多く、次いで「倉庫・物流施設」が 33 社（42.3%）と続く。業種別では、「生産用・業務用・はん用機械」のニーズが高い。
- ・自由記載の中に、IFRS16 に関する指摘があった。これは、日本の会計基準を策定する ASBJ がリース取引の全てを貸借対照表に資産計上する方向で検討しており、数年後には国内企業に義務付けられる可能性があるとするもので、建屋リースの企業会計上のメリットが失われることになる。引き続き情報収集に努めることが求められる。

（２）ソフト面の環境整備



また、その他の回答として、下記内容が挙げられていた。

- ・ 事業承継時の税制面の優遇（自社株）
- ・ 地域産業と密着した企業の誘致
- ・ 変化する自然災害への対策
- ・ 分からない

(上段:件数、下段:割合)

		回答数	独自の立地優遇措置の充実 (補助金・税制面等)	規制緩和の推進(法定緑地率の緩和等)	個別企業に対する継続した 事業サポート体制の充実 (立地操業以後も)	雇用面でのサポート体制の 充実	公的支援に係る総合的な相 談窓口の充実(ワンストップ サービス化)	その他
全 体		251	154 61.4	64 25.5	53 21.1	152 60.6	51 20.3	7 2.8
業 種	食料品	23	16 69.6	9 39.1	6 26.1	15 65.2	5 21.7	1 4.3
	化学工業	15	8 53.3	2 13.3	1 6.7	10 66.7	3 20.0	0 0.0
	プラスチック製品	14	8 57.1	4 28.6	1 7.1	8 57.1	2 14.3	0 0.0
	金属製品	21	13 61.9	9 42.9	6 28.6	12 57.1	3 14.3	0 0.0
	生産用・業務用・はん用機 械	110	69 62.7	24 21.8	24 21.8	62 56.4	24 21.8	3 2.7
	情報・電機・電子部品等	23	11 47.8	4 17.4	5 21.7	14 60.9	8 34.8	2 8.7
	輸送用機械	33	20 60.6	7 21.2	5 15.2	22 66.7	4 12.1	1 3.0
	その他	2	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	製造業以外	5	3 60.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	不明	5	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数	30人以下	61	33 54.1	9 14.8	11 18.0	35 57.4	9 14.8	4 6.6
	31～50人以下	62	38 61.3	17 27.4	16 25.8	40 64.5	15 24.2	1 1.6
	51～100 人以下	59	32 54.2	17 28.8	12 20.3	35 59.3	17 28.8	1 1.7
	101 ～300 人以下	49	34 69.4	15 30.6	12 24.5	28 57.1	9 18.4	1 2.0
	301 人以上	15	12 80.0	4 26.7	1 6.7	10 66.7	1 6.7	0 0.0
	不明	5	5 100.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0

- ・本市が団地造成する際に求められるソフト面の環境整備として、「優遇制度の充実」が 154 社(61.4%)、「雇用面のサポート体制の充実」が 152 社(60.6%)と高い。立地に対する助成金制度は、企業が立地を決める上で大きな要因の一つであること。また、全国的に人材不足が問題となっている中で、企業においては、雇用確保が大きな課題であり、中でも新たな土地で設備投資を行う際、認知度の低い企業に人が集まるか不安に考えていることがうかがえる。

(11) ご意見等

自由記載 米沢市に対するご意見等、ご自由に記載してください。

具体的なご意見・ご要望として下記内容が挙げられていた。

- ・ いつも情報ありがとうございます。(各種蛇腹製造・販売業)
- ・ 今すぐにはないが、今後新たに倉庫を作りたい時に参考にしたい。ぜひ資料類を送って欲しい。(食料品製造業)
- ・ すみませんが、国内は対象となりません。(不明)
- ・ なんとといっても米沢牛と上杉家が有名ですね。今回、お役に立てず、申し訳ありません。(自動車用樹脂部品及び電線製造)
- ・ パンフレット不要。(製造業)
- ・ 以前、旅行等ではお世話になりました。自然、空気、食といい面が多く有り恵まれた土地ではありますが、弊社には不向きと考えます。(製造業)
- ・ 移転の予定はありません。(医療機器メーカー)
- ・ 遠隔地すぎる。(食料品製造業)
- ・ 環境がよさそうです。富士山が噴火したら、大地震がきたら、このあたり一帯はとどこおるので、移転をする会社・工場は出てくるかもしれませんね。雪は深くなるのでしょうか。(製造業)
- ・ 関西の為米沢市の事はよくわかりません。(情報・電機・電子部品等製造業)
- ・ 見識なく全く意見できません。(製造業)
- ・ 現在大阪市に工場があり、事業所移転等の考えは全くありません。(化学工業薬品製造)
- ・ 現時点では特にない。現実は見てもないと、想定出来ない。大阪では、遠いというイメージしかない。(輸送用機械製造業)
- ・ 現社屋に移転する際の決め手は研究開発に特化した自治体の補助金及び道路等インフラ整備他でした。(機械製造業)
- ・ 現状、新設、移転の予定はございません。(食料品の製造販売)
- ・ 工場立地より、文化財を活かした方が良いと思います。(製造業)
- ・ 時代劇やお肉などが有名。(製造業)
- ・ 自然環境に恵まれた好きな町です。(食品加工業)
- ・ 首都圏・近畿圏以外では現状候補地にはなりえないと思う。(金属製品製造業)
- ・ 情報がなく判断できません。メリットを含め、情報を発信していただきたい。(金属製品製造業)
- ・ 生産工場ではなく、開発型会社の設立できる環境提供、研究型学生の受入環境を作る。(情報・電機・電子部品等製造業)
- ・ 誠に申し訳ございませんが、全く立地を考えておりません。(プレス加工)
- ・ 只、単に興味をもっただけで何も決っていません。深掘り不要。(産業機械製造)
- ・ 当社は、愛知・岐阜・三重以外に拡大する予定はありません。(企業向け弁当製造販売)
- ・ 弊社と致しましては、都内近郊より他県に新たな事業所および移転の予定も将来的にも考えておりませんため、問1、問9のみのご回答とさせていただきます。(食料品製造業)

- ・ 弊社は、中小企業なので、地場に特化して事業を継続していきたいと思います。(製造業)
- ・ 米沢牛を広めると良い。農業、観光を増やした方が良い。(金属製品製造業)
- ・ 米沢市のことを、大変失礼ながら全く存じあげなかったため、コロナ禍がおさまりましたら一度足を運んでみたいと思います。(卸売業)
- ・ 魅力的な「まち」であることは認識しています。グループ会社もあるので当社としては難しい所かと考えます。(製造業)

※「特になし」等の回答は除外している。

IV 調査結果のまとめ

(1) 設備投資動向について

日本銀行の「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」の2020年9月調査によれば、大企業／製造業の業況判断DI※は-27ポイントで、前回調査（2020年6月）から7ポイント増と大幅に改善した。業種別では18業種のうち12業種が改善傾向を示している。特に《石油・石炭製品》では19ポイント増と非常に好感が強まった。

また、中堅企業／製造業では前回調査より2ポイント増の-34ポイント、中小企業／製造業も前回から1ポイント増の-44ポイントで前期並となり、大企業以外では厳しい状況が続いている。

2020年度の設備投資額（土地投資含む、ソフトウェア・研究開発投資除く）については、中堅企業／製造業で前年度比5.9%増と設備投資に対する積極性がみられた一方で、大企業は前年度並、中小企業では10.8%減となった。

《※ DI（ディー・アイ）とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いたもの》

◆業況判断 DI（2020年9月調査）

	大 企 業						中 堅 企 業						中 小 企 業					
	2020年6月調査			2020年9月調査			2020年6月調査			2020年9月調査			2020年6月調査			2020年9月調査		
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
製造業	-34	-27	-27	7	-17	10	-36	-41	-34	2	-30	4	-45	-47	-44	1	-38	6
繊維	-38	-27	-33	5	-30	3	-56	-69	-63	-7	-56	7	-72	-73	-64	8	-67	-3
木材・木製品	-53	-47	-59	-6	-65	-6	-33	-52	-25	8	-28	-3	-39	-57	-38	1	-42	-4
紙・パルプ	-33	-12	-26	7	-15	11	-44	-47	-40	4	-26	14	-50	-64	-45	5	-40	5
化学	-19	-17	-19	0	-13	6	-4	-17	-9	-5	-8	1	-28	-36	-29	-1	-30	-1
石油・石炭製品	-32	-6	-13	19	-6	7	-15	-53	-42	-27	-37	5	-17	-17	-17	0	-21	-4
窯業・土石製品	-8	-17	-21	-13	-19	2	-31	-31	-29	2	-24	5	-21	-21	-23	-2	-14	9
鉄鋼	-58	-57	-55	3	-25	30	-60	-70	-67	-7	-53	14	-64	-64	-68	-4	-51	17
非鉄金属	-39	-36	-36	3	-15	21	-47	-60	-53	-6	-36	17	-70	-60	-65	5	-46	19
食料品	-8	-9	-2	6	-7	-5	-20	-21	-11	9	-18	-7	-43	-30	-36	7	-26	10
金属製品	-25	-28	-28	-3	-22	6	-34	-44	-28	6	-29	-1	-44	-53	-47	-3	-37	10
はん用機械	-26	-28	-16	10	-16	0	-30	-29	-24	6	-36	-12	-25	-48	-24	1	-34	-10
生産用機械	-37	-29	-43	-6	-18	25	-34	-47	-36	-2	-42	-6	-53	-59	-54	-1	-51	3
業務用機械	-29	-16	-18	11	-6	12	-17	-27	-30	-13	-15	15	-40	-37	-39	1	-33	6
電気機械	-28	-18	-15	13	-9	6	-33	-38	-32	1	-31	1	-31	-45	-39	-8	-36	3
造船・重機等	-46	-54	-34	12	-41	-7	-15	-28	-18	-3	-20	-2	-24	-38	-31	-7	-36	-5
自動車	-72	-51	-61	11	-28	33	-77	-57	-50	27	-29	21	-79	-52	-54	25	-22	32
素材業種	-29	-26	-29	0	-20	9	-36	-48	-40	-4	-32	8	-47	-51	-46	1	-41	5
加工業種	-35	-28	-27	8	-17	10	-36	-38	-31	5	-29	2	-43	-46	-42	1	-36	6
非製造業	-17	-14	-12	5	-11	1	-27	-29	-23	4	-25	-2	-26	-33	-22	4	-27	-5
建設	15	5	21	6	7	-14	13	-13	15	2	-8	-23	5	-13	5	0	-10	-15
不動産	-12	-2	-11	1	3	14	-20	-21	-9	11	-17	-8	-12	-22	-7	5	-15	-8
物品賃貸	7	-3	-10	-17	-6	4	-10	-9	-16	-6	-16	0	-29	-31	-27	2	-26	1
卸売	-27	-24	-24	3	-12	12	-32	-37	-32	0	-32	0	-38	-47	-35	3	-40	-5
小売	2	-5	18	16	0	-18	-25	-27	-9	16	-15	-6	-38	-41	-21	17	-28	-7
運輸・郵便	-43	-23	-38	5	-24	14	-48	-40	-44	4	-43	1	-38	-38	-41	-3	-39	2
通信	8	8	21	13	14	-7	21	10	15	-6	10	-5	-3	9	15	18	20	5
情報サービス	20	2	22	2	11	-11	15	5	8	-7	-1	-9	5	-17	4	-1	-8	-12
電気・ガス	-22	-7	-13	9	-15	-2	-20	-16	-19	1	-13	6	8	0	7	-1	3	-4
対事業所サービス	8	11	5	-3	13	8	-9	-11	-4	5	-10	-6	-18	-24	-20	-2	-23	-3
対個人サービス	-70	-46	-65	5	-38	27	-64	-52	-58	6	-43	15	-66	-52	-57	9	-44	13
宿泊・飲食サービス	-91	-77	-87	4	-81	6	-94	-80	-82	12	-73	9	-87	-82	-74	13	-71	3
全産業	-26	-21	-21	5	-14	7	-30	-33	-28	2	-27	1	-33	-38	-31	2	-31	0

出典：日本銀行 日銀短観 2020年9月調査

◆設備投資計画（2020年9月調査）

設備投資額（含む土地投資額）		（前年度比・％）			
		2019年度		2020年度	
			修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	4.3	—	3.5	-2.8
	非製造業	-2.0	—	0.1	-1.1
	全産業	0.3	—	1.4	-1.8
中堅企業	製造業	-8.8	—	-2.9	-6.6
	非製造業	-1.8	—	-4.5	-3.3
	全産業	-4.5	—	-3.9	-4.5
中小企業	製造業	-1.2	—	-12.0	-1.8
	非製造業	0.5	—	-18.4	2.1
	全産業	-0.2	—	-16.1	0.5
全規模合計	製造業	0.9	—	-0.3	-3.3
	非製造業	-1.5	—	-4.1	-1.0
	全産業	-0.6	—	-2.7	-1.9

（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

出典：日本銀行 日銀短観 2020年9月調査

以上に対し、本調査の結果ではQ1で「検討している」「将来的に可能性はある」とする回答のうち、「3年以内」が22件（24.4%）、「4～5年以内」が20件（22.2%）、「6年以上」が8件（8.9%）で、合わせて50件（55.5%）であった。これらの企業に新設等をする場合の用途を訊ねたところ、「工場」が74件（83.1%）と最も多く、次いで「倉庫・物流施設」が14件（15.7%）、「管理統括施設（本社・支社）」が13件（14.6%）と、生産増強を目的とした「工場」の新設等が大半を占めた。

（2）工場の移転・新增設に関する条件等について

計画の際に重視する条件は、「人材・労働力の確保」が209件（48.5%）で最多となり、次いで「本社・自社工場への近接性」が193件（44.8%）、「得意先・仕入先への近接性」が177件（41.1%）となった。希望する面積は「3,000 m²未満」が32件（39.0%）と最も多く、次いで「3,000 m²～6,000 m²未満」が16件（19.5%）、「6,000 m²～1 ha 未満」が11件（13.4%）と続いた。

米沢市内が新たな事業所立地（新設・移転）の候補地になるか尋ねたところ、「条件によっては候補地となる可能性がある（候補地として検討したい）」と回答した企業は6件（0.4%）、「今のところ何ともいえない」は158件（10.3%）であった。

- この度のアンケート調査では、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により世界経済の先行き不透明な中で実施されたこともあって、新たな事業所の立地について具体的に検討若しくは将来的に可能性があるとは回答した企業は少なかった。
- 新たな事業所の立地を検討する企業においては、「工場・生産施設」の設置を検討するところが多い。これは、新興国の所得上昇、国内工場の生産性向上等を背景として国内回帰の動きが広まっていることや、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサプライチェーンの脆弱性の顕在化が要因の一つとして考えられる。
- 立地形態としては、土地、建屋の取得を希望する企業が多く、土地の広さに関しては、1区画 3,000 m²～1ha にニーズが集まる。
- 企業では、立地先での人材確保を課題として捉えているところが多いことから、学園都市を形成する本市の特徴や、有効求人倍率の他地域比較などから人材確保の面で可能性を見出していただけるとような PR が効果的である。
- また、近年の相次ぐ自然災害の発生により、企業において BCP への意識が高まっており、本市の自然災害の少なさが PR ポイントになりうる。
- 他にも、大学や市内企業との連携といったコト作りなど多角的な誘致活動が求められる。
- 本市の新たな産業団地の造成について、アンケート結果では本市への企業ニーズは高くなかったが、現時点において産業用地が限られてきたことで企業ニーズとのギャップにより機会を損失するケースもあることから早期の取組みが求められる。
- アンケートでは、企業の立地検討は長期ビジョンの中で進められるものより、その時々々の社会情勢や経済動向により短中期的に進められることが多いものと見て取れることから、企業のニーズの有無に関わらず、先行して産業団地の造成に取り組むことが求められる。
- 新たな産業団地には、土地価格の安さ、工業用水や特別高圧等のインフラ整備のほか、立地に係る優遇制度、雇用面のサポート体制を求める声が多く、新たな産業団地を造成する際に検討が求められる。

V 資料編

1 集計表

調査の結果、「米沢市が候補地となる可能性がある」と回答した企業（6社）のうち、「3年以内」「4～5年以内」と回答した企業はそれぞれ1社となった。この2社への誘致の働きかけを最優先して行い、将来的に可能性はあるが時期については「未定」と回答した2社に対しても早い段階からのアプローチを継続的に行い、企業誘致に結び付ける可能性を高めていくことが望ましいと考える。

※企業情報に該当する部分を非公開

2 調査票

山形県 米沢市		企業立地動向アンケート調査票	
問1 は全ての方にお聞きます。			
問1	貴社の新たな事業所立地(新設・移転)について、あてはまるものに○をつけてください。【1つ選択】		
☐ ① 検討している ☐ ② 将来的に可能性はある ☐ ③ 全く考えていない → 問8へ			
※ 問1 で①、②を選択された方は次の 問2 ～ 問7 にお答えください。③を選択された方は 問8 へお進みください。			
問2	想定される立地施設について、あてはまるものに○をつけてください。【複数選択可】		
☐ ① 工場・生産施設 ☐ ② 研究・開発施設 ☐ ③ 倉庫・物流施設 ☐ ④ 業務施設(支店・営業所) ☐ ⑤ 管理統括施設(本社・支社) ☐ ⑥ 未定 ☐ ⑦ その他 []			
問3	想定される用地・施設の取得形態について、あてはまるものに○をつけてください。【複数選択可】		
☐ ① 用地の購入(跡地含む) ☐ ② 施設の購入(空き工場等) ☐ ③ 施設の賃借(貸工場・貸倉庫等) ☐ ④ 未定			
問4	想定される立地の時期について、あてはまるものに○をつけてください。【1つ選択】		
☐ ① 3年以内 ☐ ② 4～5年以内 ☐ ③ 6年以上 ☐ ④ 未定			
問5	想定される立地先の地域について、あてはまるものに○をつけてください。【複数選択可】		
☐ ① 山形県 ☐ ② 北海道 ☐ ③ 東北 ☐ ④ 関東 ☐ ⑤ 中部 ☐ ⑥ 近畿 ☐ ⑦ その他【具体的に: 】 ☐ ⑧ 未定			
問6	想定される立地先の用地規模について、あてはまるものに○をつけてください。【1つ選択】		
☐ ① 3,000㎡未満 ☐ ② 3,000㎡～6,000㎡未満 ☐ ③ 6,000㎡～1ha未満 ☐ ④ 1ha～2ha未満 ☐ ⑤ 2ha以上【具体的に ha】 ☐ ⑥ 未定			
問7	想定される立地先の用地検討について、あてはまるものに○をつけてください。【1つ選択】		
☐ ① すでに決まっている ☐ ② 複数の候補地があり選定中である ☐ ③ 情報収集中である ☐ ④ 未定			
ここからは全ての方にお伺いいたします。			
問8	新たな事業所の立地先の選定で、重視する条件であてはまるものに○をつけてください。【複数選択可】		
☐ ① 原材料等の入手の便 ☐ ② 市場への近接性 ☐ ③ 得意先・仕入先への近接性 ☐ ④ 本社・自社工場への近接性 ☐ ⑤ 倉庫・物流拠点との近接性 ☐ ⑥ 人材・労働力の確保 ☐ ⑦ 労働コスト ☐ ⑧ 良好な住宅・居住・子育て環境 ☐ ⑨ 自然災害の少なさ ☐ ⑩ 地方自治体の立地補助金・税制優遇制度 ☐ ⑪ 土地の価格 ☐ ⑫ 敷地面積 ☐ ⑬ 工業団地である ☐ ⑭ 工業用水の確保 ☐ ⑮ 特別高圧を使用できる ☐ ⑯ 高速道路I.Cへの近接性 ☐ ⑰ 新幹線利用の利便性 ☐ ⑱ 空港・港湾・鉄道等の近接性 ☐ ⑲ 学術研究機関の充実(産学連携) ☐ ⑳ その他 []			

問9	将来的な可能性として、米沢市は新たな事業所立地(新設・移転)の候補地になりますか。 あてはまるものに○をつけてください。【1つ選択】
	① 条件によっては候補地となる可能性がある(候補地として検討したい) ② 候補地にはなりえない(現状では可能性はない) ③ 今のところ何ともいえない ※ ①と②を選択した方はその理由を下記へご記入ください。

問10	米沢市が新たな団地を造成する場合、必要と思われる整備内容について、下記の(1)、(2)ごとに選択してください。
(1) ハード面の環境整備 【複数選択可】 ① 大規模産業用地の確保・整備(約1ha以上) ② 比較的安価な用地の確保・整備 ③ 工業用水、特別高圧等インフラの確保・整備 ④ 賃貸用地(リース用地)の確保・整備 ⑤ 立地(入居)に適した賃貸施設の整備(施設内容を下記より選択してください。【複数選択可】) ⑦ 工場・生産施設 ⑧ 研究・開発施設 ⑨ 倉庫・物流施設 ⑩ 管理統括業務施設(本社・支社等) ⑥ その他(具体的に: _____)	
(2) ソフト面の環境整備 【複数選択可】 ① 独自の立地優遇措置の充実(補助金・税制面等) ② 規制緩和の推進(法定緑地率の緩和等) ③ 個別企業に対する継続した事業サポート体制の充実(立地操業以後も) ④ 雇用面でのサポート体制の充実 ⑤ 公的支援に係る総合的な相談窓口の充実(ワンストップサービス化) ⑥ その他(具体的に: _____)	

自由記述	米沢市に対するご意見等、ご自由に記載してください。

貴社名			
所在地	〒		
業 種			
ご回答者	部署名(役職名)	ご氏名	
	TEL	()	
メー ル アドレス	@		

調査にご協力いただきありがとうございました。後日、当市にご関心やご興味を持たれた皆様に当市の立地環境について担当者から詳しいご説明に何わせていただきたく存じます。また、本市よりパンフレット等を送付させていただきたいと存じますが、不要な場合はお申しつけください。よろしくお願いいたします。

事業所・経営企画部門ご担当者 様

Yamagata **山形県 米沢市** Yonezawa

企業立地動向調査に
ご協力をお願いします



前田慶次

土杉家に仕え、晩年を米沢で過ごした

©隆慶一郎・原哲夫・保生木実・エフ・エックス 1990

誠に勝手ながら、中面のアンケートにご記入の上、同封の返信用封筒 又は FAX(023-631-7173) にて、
9月4日(金)まで株式会社東京商工リサーチ山形支店へご返送くださいますようお願い申し上げます。

【調査受託機関】(お問い合わせ先)

株式会社東京商工リサーチ山形支店 (担当:中村)
〒990-0039 山形県山形市香澄町 3-1-7 朝日生命ビル8F
TEL 023-631-1751 **FAX 023-631-7173**

【調査実施主体】

米沢市産業部商工課企業立地推進室 (担当:須藤)
〒992-8501 山形県米沢市金池 5-2-25
TEL 0238-22-5111(内線 3811)

交通アクセス

2つの産業団地分譲中!

米沢八幡原中核工業団地

- 米沢八幡原ICから車で2分!
- 助成金/用地取得費の最大70%相当額

米沢オフィス・アルカディア

- 米沢駅から車で3分、米沢中央ICから車で2分!
- 助成金/用地(最大70%)・建屋・償却資産取得費(最大2億円)

鉄道

米沢	仙台
[山形新幹線] 34分	[東北新幹線] 20分
福島	
[東北新幹線・山形新幹線] 1時間22分	(最速表示)
東京	

道路

米沢オフィス・アルカディア 米沢八幡原中核工業団地	仙台
[東北中央自動車道] 30km・25分 (無料区間)	[東北自動車道] 70km・50分
福島	
[東北自動車道] 280km・3時間	
東京	

空路

名古屋小牧空港	大阪伊丹空港
65分 2便/日	80分 17便/日
東京羽田空港	成田空港
60分 2便/日	65分 2便/日
山形空港	仙台空港
[東北中央自動車道・国道13号] 70分	85分 2便/日
米沢オフィス・アルカディア 米沢八幡原中核工業団地	神戸空港
	95分 6便/日
	関西空港

山形県の最南部

米沢市って、こんなまち!

詳しくは【米沢市企業立地ガイドホームページ】をご覧ください URL <http://invest-yonezawa.jp/>

米沢藩り代藩主 上杉鷹山

ものづくりのまち

多様な製造業の集積

■ 工業製造品出荷額

- ・ 山形県内 **第1位** (2019年工業統計調査速報)

■ 労働環境

- ・ 米沢の求人倍率 **0.96倍** (R2.3月)
- ・ 山形県の最低賃金 **790円** (R元.12.25現在)

■ 主な立地企業

- NECパーソナルコンピュータ(株) ● NECエンベデッドプロダクツ(株)
- フジクラ電装(株) ● (株)SUMCO ● ルネサスエレクトロニクス(株)
- サクサテクノ(株) ● インテグリス・ジャパン(株) ● 東北バイオニア(株)
- AGCディスプレイガラス米沢(株) ● マクセルフロンティア(株)など

観光と食のまち

上杉の城下町 米沢の歴史と文化

【歴史】上杉家ゆかりの名所、旧跡が数多く現存。
 【祭り】米沢上杉まつり、上杉雪灯籠まつりなど多彩なまつりを開催。
 【温泉】秘湯名湯がたくさん!
 【食】米沢の味ABC





「Apple」館山りんご 「Beef」米沢牛 「Carp」米沢鯉

災害に強いまち

地震や台風直撃が少ない

■ 地震発生回数 (1923年1月~2020年3月)

震度	4	5弱	5強	6弱~
回数	13	0	1	0

産学連携のまち

米沢から世界へ!

■ 山形大学工学部が立地

世界に誇る研究シーズを有する最先端の研究開発拠点!
 有機エレクトロニクス分野(有機EL、バイタルセンサー、固体電池...)など基礎研究から産業化まで一連の研究が行われる一大研究拠点を形成。

■ 大学関連ベンチャー企業も数多く起業

帝人(株)、Lumiotech(株)、(株)フューチャーインク、(株)ベジャなど